

令和 2 年 度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

3 監 第 7 7 号
令和3年8月23日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

**令和2年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度南相馬市各会計（公営企業を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	9
1	総括	9
2	歳入	9
3	歳出	31
3	特別会計	50
	総括	50
	国民健康保険特別会計	51
	介護保険特別会計	55
	育英資金貸付特別会計	58
	介護サービス事業特別会計	58
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	59
	工場用地等整備事業特別会計	59
	太田財産区特別会計	60
	後期高齢者医療特別会計	60
4	財産に関する調書	63
5	むすび	66

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	基金の運用状況	69
1	土地開発基金	69
2	国民健康保険出産費資金等貸付基金	70
3	高額介護サービス費等貸付基金	70

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	72
第2表	市債の状況	73
第3表	一般会計款別決算状況	74
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	76
第5表	一般会計歳出節別決算状況	77
第6表	不納欠損額内訳	78
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	79

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

令和2年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

令和2年度決算額は、一般会計が歳入70,650,790,504円（対前年度比12.0%増）、歳出64,130,638,750円（対前年度比18.9%増）特別会計では歳入17,684,102,697円（対前年度比13.2%減）歳出16,566,369,914円（対前年度比12.3%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は88,334,893,201円で元年度に比べ4,899,667,664円、歳出では80,697,008,664円で元年度に比べ7,880,213,631円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、簡易水道事業特別会計、農業用集落排水事業特別会計が令和2年度より企業会計へ移行した。

（単位：円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	78,680,830,564	-	69,732,008,700	-	8,948,821,864	-
	歳 入	70,650,790,504	89.8	63,062,541,020	90.4	7,588,249,484	12.0
	歳 出	64,130,638,750	81.5	53,922,014,839	77.3	10,208,623,911	18.9
	歳入歳出差引額	6,520,151,754	-	9,140,526,181	-	2,620,374,427	-
特 別 会 計	予 算 現 額	18,233,843,242	-	20,174,394,569	-	1,940,551,327	-
	歳 入	17,684,102,697	97.0	20,372,684,517	101.0	2,688,581,820	13.2
	歳 出	16,566,369,914	90.9	18,894,780,194	93.7	2,328,410,280	12.3
	歳入歳出差引額	1,117,732,783	-	1,477,904,323	-	360,171,540	-
合 計	予 算 現 額	96,914,673,806	-	89,906,403,269	-	7,008,270,537	-
	歳 入	88,334,893,201	91.1	83,435,225,537	92.8	4,899,667,664	5.9
	歳 出	80,697,008,664	83.3	72,816,795,033	81.0	7,880,213,631	10.8
	歳入歳出差引額	7,637,884,537	-	10,618,430,504	-	2,980,545,967	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,637,884,537円で、翌年度へ繰越すべき財源5,490,159,202円を差し引いた2年度実質収支は2,147,725,335円の黒字となっている。また、元年度実質収支を差し引いた単年度収支は124,326,567円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、元年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	70,650,790,504	17,684,102,697	88,334,893,201
歳 出 総 額	B	64,130,638,750	16,566,369,914	80,697,008,664
歳入歳出差引額	C	6,520,151,754	1,117,732,783	7,637,884,537
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,715,792,688	774,366,514	5,490,159,202
内 訳	継続費通次繰越額	2,440,373,026	774,366,514	3,214,739,540
	繰越明許費繰越額	1,736,241,562	0	1,736,241,562
	事故繰越繰越額	539,178,100	0	539,178,100
当年度実質収支	E = C - D	1,804,359,066	343,366,269	2,147,725,335
前年度実質収支	F	1,299,507,687	723,891,081	2,023,398,768
単年度収支	E - F	504,851,379	380,524,812	124,326,567

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,355,626,000円、特別会計では発行していない。2年度末における市債の現在高は、一般会計で27,827,881,312円（対前年度比1.9%減）、特別会計で577,428,345円（対前年度比8.2%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をともなう債務負担行為については、令和2年度新たに債務を負担する金額は1,379,013,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は3,132,456,134円（一般会計2,928,936,134円、特別会計203,520,000円）で、元年度に比べ254,619,440円減少している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、6,526,408千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が4,719,754千円であるため、実質収支は1,806,654千円黒字となった。

(単位：千円)

区 分	年 度	2 年 度	元 年 度	差 引
歳 入 総 額	A	70,610,375	63,035,316	7,575,059
歳 出 総 額	B	64,083,967	53,885,803	10,198,164
差 引 額 (A - B)	C	6,526,408	9,149,513	2,623,105
翌 年 度 繰 越 財 源	D	4,719,754	7,841,509	3,121,755
実 質 収 支 (C - D)	E	1,806,654	1,308,004	498,650
単 年 度 収 支	F	498,650	140,411	639,061
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	658,065	718,714	60,649
繰 上 償 還 金	H	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	I	1,061,099	1,185,250	124,151
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H -)		95,616	606,947	702,563
標 準 財 政 規 模		18,445,669	18,009,327	436,342

2 年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

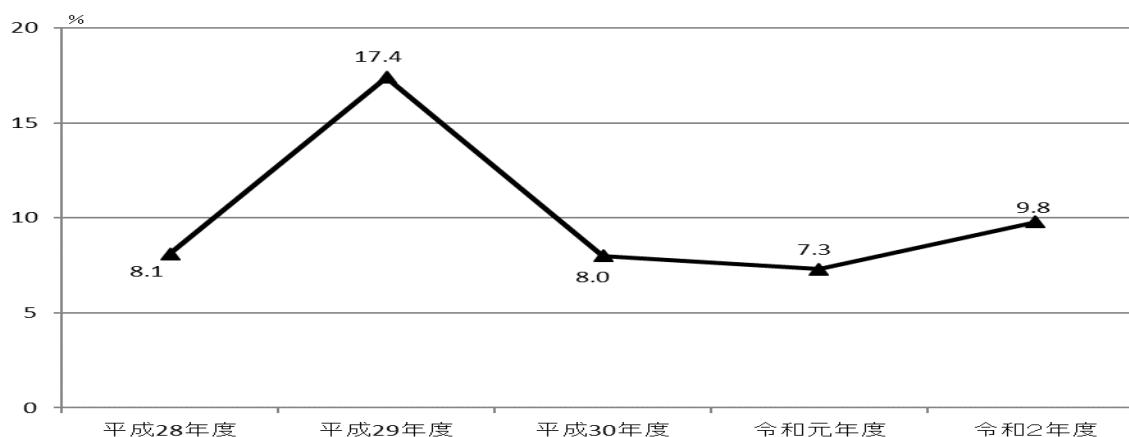
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して3~5%程度が望ましいとされているが、2年度の実質収支比率は9.8%で、実質収支額が増加したことにより、元年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

[実質収支比率の推移表]

(単位：千円、比率は%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 A	1,516,409	3,151,387	1,448,415	1,308,004	1,806,654
標 準 財 政 規 模 B	18,654,634	18,102,949	18,044,814	18,009,327	18,445,669
実 質 収 支 比 率 A / B	8.1	17.4	8.0	7.3	9.8



実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰繰り越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	9,545,372	9,488,586	9,387,266	9,624,317	9,888,350
基準財政需要額	14,223,235	13,933,232	13,961,452	14,113,569	14,615,956
財政力指数	0.64	0.66	0.67	0.68	0.68

財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。なお、2年度の経常一般財源比率は90.5%であるが、市町村民税の個人分については、震災後の住宅再建の進行や令和元年東日本台風等の影響等により、営業収入・不動産収入が減となった。また、法人分についても令和元年東日本台風等からの復旧作業で一部事業収益の持ち直しはあったものの、震災関連事業の進行や法人税割税率の引下げの影響等により減となった。

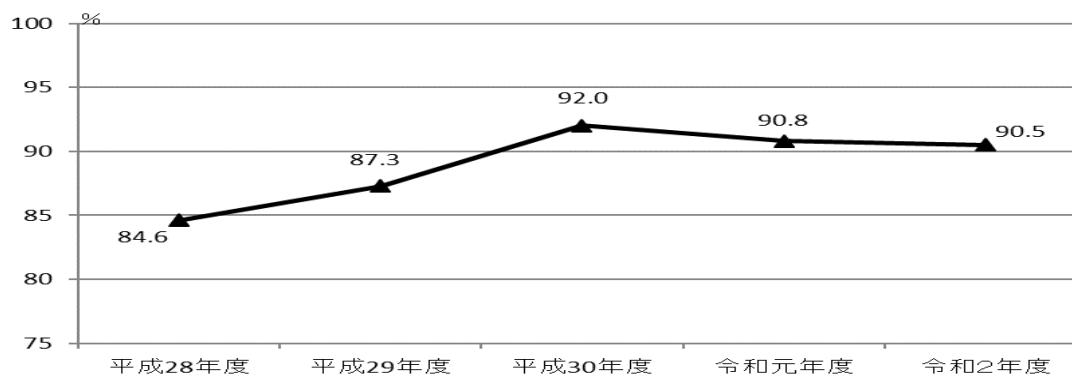
固定資産税については、主に小高区における土地・家屋に適用されていた課税標準額の2分の1軽減が廃止になったことにより増となった。

たばこ税については、税率改正によるたばこ税率の引上げの影響により、消費本数が減少傾向となり減となった。

[経常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源 A	15,773,260	15,806,388	16,598,179	16,324,515	16,693,278
標準財政規模 B	18,654,634	18,102,949	18,044,814	18,009,327	18,445,669
経常一般財源比率 A / B	84.6	87.3	92.0	90.6	90.5



経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額 ()}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 経常収支比率

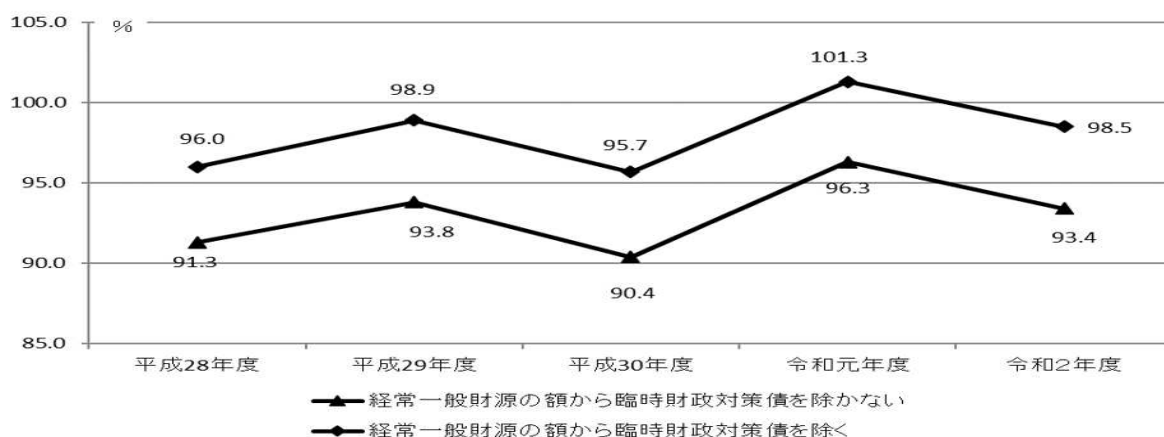
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率は、歳入で法人事業税交付金の皆増や、普通交付税、地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が増加し、歳出では、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加があったものの、地方債償還の進行による公債費の減少や、新型コロナウイルス感染拡大防止により事業が実施できなかったことから事業費が減となり、経常経費充当一般財源が減少し、2年度は93.4%で元年度に比べ2.9ポイント低くなっている。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当一般財源の額 A	15,139,407	15,626,283	15,882,192	16,538,513	16,442,728
経常一般財源の額 B	15,773,260	15,806,388	16,598,179	16,324,515	16,692,030
臨時財政対策債 C	815,639	849,429	974,864	847,749	916,628
経常収支比率 A / (B + C)	91.3	93.8	90.4	96.3	93.4
経常収支比率 A / B 臨時財政対策債を除いた場合	96.0	98.9	95.7	101.3	98.5



経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）

（単位：%）

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引
人 件 費	25.5	23.6	1.9
物 件 費	8.2	9.2	1.0
扶 助 費	17.0	17.9	0.9
補 助 費 等	16.3	18.0	1.7
公 債 費	13.9	14.0	0.1
繰 出 金	10.6	11.6	1.0

(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	10.1	9.1	8.3	9.3	9.3

実質公債費比率(3か年平均)は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均%)

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が70,650,790,504円、歳出が64,130,638,750円で、歳入歳出差引額は6,520,151,754円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源4,715,792,688円を差し引いた2年度実質収支は1,804,359,066円の黒字となっている。また、単年度収支においては2年度実質収支が元年度実質収支を上回ったため504,851,379円の黒字となっている。

(単位：円)

区分		年度	2年度	元年度	差引
歳入	総額	A	70,650,790,504	63,062,541,020	7,588,249,484
歳出	総額	B	64,130,638,750	53,922,014,839	10,208,623,911
歳入	歳出差引額	C	6,520,151,754	9,140,526,181	2,620,374,427
翌年度へ繰越すべき財源		D	4,715,792,688	7,841,018,494	3,125,225,806
内 訳	継続費逐次繰越額		2,440,373,026	5,057,361,376	2,616,988,350
	繰越明許費繰越額		1,736,241,562	2,512,877,000	776,635,438
	事故繰越繰越額		539,178,100	270,780,118	268,397,982
当年度実質収支	E = C - D		1,804,359,066	1,299,507,687	504,851,379
前年度実質収支	F		1,299,507,687	1,437,362,613	137,854,926
単年度収支	E - F		504,851,379	137,854,926	642,706,305

2 歳入

一般会計歳入決算額は70,650,790,504円であり、元年度に比べ7,588,249,484円(12.0%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額78,680,830,564円に対する執行率は89.8%(元年度90.4%)、調定額74,392,458,518円に対する収入率は95.0%(元年度96.1%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、国庫支出金が21.6%と最も大きく、以下地方交付税16.4%、県支出金14.2%、市税13.6%、繰越金12.9%となっており、これらで歳入総額の78.7%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が29,387,114,974円で、市税、分担金及び負担金、寄付金、繰

越金が増加したものの、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が減少したことから、元年度に比べ3,543,629,112円（10.8%）減少している。

依存財源は41,263,675,530円で、地方特例交付金、地方交付税等で減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増加したことにより、元年度に比べ11,131,878,596円（36.9%）増加している。財源の構成比では自主財源が41.6%、依存財源が58.4%で、依存財源の割合が高くなっている。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

（3）不納欠損額

市税等の不納欠損額は5,574,694円で、元年度に比べ1,135,405円（25.6%）増加している。不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

（4）収入未済額

収入未済額3,736,325,392円の内訳は次のとおりで、国庫支出金、県支出金の増加により元年度に比べ1,209,472,361円（47.9%）の増加となっている。

(単位:円、%)

款 項 目			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	249,469,223	251,565,345	2,096,122	0.8
		2 法人	20,554,288	12,633,488	7,920,800	62.7
	2 固定資産税	1 固定資産税	174,070,212	155,141,938	18,928,274	12.2
	3 軽自動車税	1 軽自動車税	15,963,111	14,913,693	1,049,418	7.0
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
7 都市計画税	1 都市計画税	1,007,280	1,081,053	73,773	6.8	
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	1 民生費負担金	173,930	208,930	35,000	16.8
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 土木使用料	72,289,105	65,518,175	6,770,930	10.3
	2 手数料	3 衛生手数料	309,680	295,840	13,840	4.7
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	273,570,000	1,514,995,871	1,241,425,871	81.9
		2 民生費国庫補助金	55,825,000	315,739,000	259,914,000	82.3
		3 衛生費国庫補助金	81,137,000	0	81,137,000	皆増
		4 土木費国庫補助金	1,013,196,000	0	1,013,196,000	皆増
		6 教育費国庫補助金	17,215,000	0	17,215,000	皆増
		7 災害復旧費国庫補助金	154,743,000	0	154,743,000	皆増
		2 民生費県補助金	0	57,700,000	57,700,000	皆減
15 県支出金	2 県補助金	5 農林水産業費県補助金	1,517,705,000	76,054,000	1,441,651,000	1,895.6
		1 財産運用収入	1 財産貸付収入	105,547	119,913	14,366
16 財産収入	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	211,172	0	211,172	皆増
	20 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1 延滞金	8,300	3,800	4,500
2 加算金			593,400	593,400	0	0.0
3 貸付金元利収入		2 民生費貸付金元利収入	965,615	722,759	242,856	33.6
5 雑入		3 雑入	70,771,619	43,123,916	27,647,703	64.1
歳 入 合 計			3,736,325,362	2,526,853,001	1,209,472,361	47.9

(5) 翌年度繰越財源

翌年度に繰り越すべき財源4,715,792,688円は、歳出における翌年度繰越額11,475,134,808円で既収入特定財源が160,102,000円、一般財源が4,555,690,688円である。
 なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。
 事業別の翌年度繰越額及びその財源内訳は、「3歳出」に記載のとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
2	9,572,126,000	10,103,032,771	9,620,384,415	5,405,614	232,042	477,474,784	100.5	95.2
元	9,506,347,000	10,055,163,235	9,599,375,922	4,439,289	398,163	451,746,187	101.0	95.5
比較増減	65,779,000	47,869,536	21,008,493	966,325	166,121	25,728,597	0.5	0.3
増減率	0.7	0.5	0.2	21.8	41.7	5.7	-	-

- 1 歳入の柱である市税の収入済額は9,620,384,415円で、元年度に比べ21,008,493円(0.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は13.6%(元年度15.2%)となっている。
 収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 市民税	3,739,754,582	3,906,543,317	166,788,735	4.3
2 固定資産税	5,047,942,426	4,854,686,109	193,256,317	4.0
3 軽自動車税	215,898,548	204,173,650	11,724,898	5.7
4 市たばこ税	616,705,486	633,878,645	17,173,159	2.7
5 鉱産税	9,600	1,680	7,920	-
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	73,773	92,321	18,548	20.1
合 計	9,620,384,415	9,599,375,722	21,008,693	0.2

主な税目の元年度との比較では、市民税では166,788,735円(4.3%)減少している。

個人分では、給与と株式配当で増加し、営業と不動産及び農業で減少している。

給与については、定年後(再任用等)の就労者の増加、株式配当については、1人当たりの株取引額の増加が主な要因である。営業及び不動産の減については、震災後、住宅の再建が進み、住宅建設関連の個人事業主に係る営業収入の減少や、賃貸住宅契約者の減及び仮置場の

減に伴う不動産収入の減少等が主な要因である。農業については、令和元年東日本台風等の影響により、農作物の販売に係る売上の減少等が主な要因である。

法人分については、令和元年東日本台風等により、復旧作業が増加し事業収益が持ち直したことで、減少幅が縮小している。

固定資産税は元年度に比べ 193,256,317 円（4.0%）の増加となっている。これは、主に小高区等の旧避難指示解除区域及び旧居住制限区域の土地・家屋に適用されていた、課税標準額の 2 分の 1 軽減が廃止になったことと、津波被災者や原子力災害の避難者による住宅が新築されたことによる増加が主な要因である。

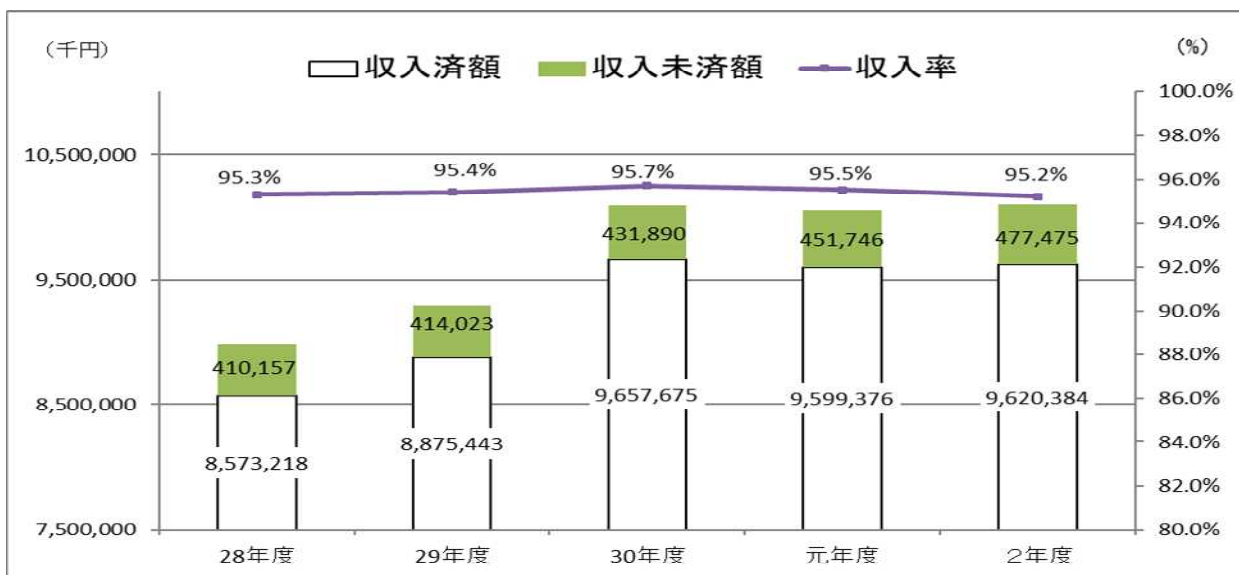
市たばこ税は、元年度に比べ 17,173,159 円（2.7%）の減少となっている。これは、令和 2 年 10 月にたばこ税が引上げられ、消費本数が減ったことが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税（個人）	3,363,137,277	3,110,821,782	3,007,314	161,042	249,469,223	92.5	92.6
現年課税分	3,112,200,999	3,069,067,184	0	161,042	43,294,857	98.6	98.6
滞納繰越分	250,936,278	41,754,598	3,007,314	0	206,174,366	16.6	14.9
市民税（法人）	649,487,088	628,932,800	0	0	20,554,288	96.8	98.3
現年課税分	636,853,600	627,865,500	0	0	8,988,100	98.6	99.7
滞納繰越分	12,633,488	1,067,300	0	0	11,566,188	8.4	5.8
固定資産税	5,224,190,138	5,047,942,426	2,236,500	59,000	174,070,212	96.6	96.9
純固定資産税	5,148,062,438	4,971,814,726	2,236,500	59,000	174,070,212	96.6	96.8
現年課税分	4,992,920,500	4,953,311,502	0	59,000	39,667,998	99.2	99.3
滞納繰越分	155,141,938	18,503,224	2,236,500	0	134,402,214	11.9	12.7
交付金納付金	76,127,700	76,127,700	0	0	0	12.7	100.0
軽自動車税	232,011,459	215,898,548	161,800	12,000	15,963,111	93.1	93.1
種別割	221,125,859	205,012,948	161,800	12,000	15,963,111	92.7	93.0
現年課税分	206,359,600	202,811,000	0	12,000	3,560,600	98.3	98.2
滞納繰越分	14,766,259	2,201,948	161,800	0	12,402,511	14.9	16.2
環境性能割	10,885,600	10,885,600	0	0	0	100.0	100.0
市たばこ税	616,705,486	616,705,486	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	616,705,486	616,705,486	0	0	0	100.0	100.0
その他の税	17,501,323	83,373	0	0	17,417,950	0.5	0.5
現年課税分	9,600	9,600	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	17,491,723	73,773	0	0	17,417,950	0.4	0.5
市 税 合 計	10,103,032,771	9,620,384,415	5,405,614	232,042	477,474,784	95.2	95.5
現年課税分	9,652,063,085	9,556,783,572	0	232,042	95,511,555	99.0	99.2
滞納繰越分	450,969,686	63,600,843	5,405,614	0	381,963,229	14.1	13.4

3 市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



4 不納欠損額 5,405,614 円で、元年度に比べ 966,325 円 (21.8%) の増加となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	2年度	元年度	差引増減	増減率
市民税	3,007,314	2,466,270	541,044	21.9
個人	3,007,314	2,433,770	573,544	23.6
法人	0	32,500	32,500	100.0
固定資産税	2,236,500	1,756,759	479,741	27.3
軽自動車税	161,800	214,500	52,700	24.6
都市計画税	0	1,760	1,760	100.0
合計	5,405,614	4,439,289	966,325	21.8

5 還付未済額は、232,042円で、元年度に比べ166,121円 (41.7%) の減少となっている。件数では、市民税個人(現年課税分)17件161,042円(元年度11件)、固定資産税現年課税分6件59,000円(元年度24件)、軽自動車税現年課税分2件12,000円(元年度4件)となっている。

6 収入未済額は、477,474,784円(対調定額5.1%)となり、元年度に比べ、25,728,597円(5.7%)の増加となっている。件数では、現年課税分4,728件(元年度4,705件)、滞納繰越分20,000件(元年度18,459件)、そして市税全体では24,728件(元年度23,164件)となっている。

市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	
2年度	382,712,000	402,769,000	402,769,000	0	105.2	100.0	
内訳	地方揮発油譲与税	88,000,000	96,471,000	96,471,000	0	109.6	100.0
	自動車重量譲与税	269,000,000	280,680,000	280,680,000	0	104.3	100.0
	森林環境譲与税	25,712,000	25,618,000	25,618,000	0	99.6	100.0
元年度	399,057,000	395,591,038	395,591,038	0	99.1	100.0	
内訳	地方揮発油譲与税	98,000,000	98,903,000	98,903,000	0	100.9	100.0
	自動車重量譲与税	289,000,000	284,633,000	284,633,000	0	98.5	100.0
	地方道路譲与税	1,000	38	38	0	3.8	100.0
	森林環境譲与税	12,056,000	12,055,000	12,055,000	0	100.0	100.0
比較増減	16,345,000	7,177,962	7,177,962	0	6.1	0.0	
増減率	4.1	1.8	1.8	-	-	-	

- 1 地方譲与税の収入済額は402,769,000円で、元年度に比べ7,177,962円(1.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(元年度同)となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 森林環境譲与税は、森林環境税収入額の9割に相当する額を、私有林人工林面積10分の5、林業就農者数10分の2、人口10分の3であん分し交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	7,000,000	6,882,000	6,882,000	0	98.3	100.0
元	5,000,000	6,158,000	6,158,000	0	123.2	100.0
比較増減	2,000,000	724,000	724,000	0	24.9	0.0
増減率	40.0	11.8	11.8	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は6,882,000円で、元年度に比べ724,000円(11.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(元年度同)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	24,000,000	23,109,000	23,109,000	0	96.3	100.0
元	23,000,000	29,800,000	29,800,000	0	129.6	100.0
比較増減	1,000,000	6,691,000	6,691,000	0	33.3	0.0
増減率	4.3	22.5	22.5	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は23,109,000円で、元年度に比べ6,691,000円(22.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%(元年度0.05%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	12,000,000	25,814,000	25,814,000	0	215.1	100.0
元	12,000,000	14,417,000	14,417,000	0	120.1	100.0
比較増減	0	11,397,000	11,397,000	0	95.0	0.0
増減率	-	79.1	79.1	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,814,000円で、元年度に比べ11,397,000円(79.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%(元年度0.02%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,332,000,000	1,403,615,000	1,403,615,000	0	105.4	100.0
元	1,107,000,000	1,147,814,000	1,147,814,000	0	103.7	100.0
比較増減	225,000,000	255,801,000	255,801,000	0	1.7	0.0
増減率	20.3	22.3	22.3	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,403,615,000円で、元年度に比べ255,801,000円（22.3%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%（元年度1.8%）となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	6,000,000	7,590,975	7,590,975	0	126.5	100.0
元	6,000,000	6,597,675	6,597,675	0	110.0	100.0
比較増減	0	993,300	993,300	0	16.5	0.0
増減率	-	15.1	15.1	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は7,590,975円で、元年度に比べ993,300円（15.1%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（元年度同）となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	23,000,000	24,072,000	24,072,000	0	104.7	100.0
元	12,000,000	13,425,000	13,425,000	0	111.9	100.0
比較増減	11,000,000	10,647,000	10,647,000	0	7.2	0.0
増減率	91.7	79.3	79.3	-	-	-

- 1 環境性能割交付金の収入済額は24,072,000円で、元年度に比べ10,647,000円（79.3%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%（元年度0.02%）となっている。
- 2 環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47（ ）に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるものである。
令和4年度以降は、100分の43。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	44,134,000	44,134,000	44,134,000	0	100.0	100.0
元	34,119,000	102,025,000	102,025,000	0	299.0	100.0
比較増減	10,015,000	57,891,000	57,891,000	0	199.0	0.0
増減率	29.4	56.7	56.7	-	-	-

1 地方特例交付金の収入済額は44,134,000円で、元年度に比べ57,891,000円(56.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(元年度0.2%)となっている。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金が、令和元年度の消費税率10%引上げに伴う措置で、元年度限りであったことから減少となったものである。

2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の補填及び消費税率10%引上げによる消費の反動減対策として、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収分を補填するため、元年度及び2年度においては、自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	11,261,840,000	11,586,638,000	11,586,638,000	0	102.9	100.0
元	11,946,245,000	12,415,730,000	12,415,730,000	0	103.9	100.0
比較増減	684,405,000	829,092,000	829,092,000	0	1.0	0.0
増減率	5.7	6.7	6.7	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は11,586,638,000円で、元年度に比べ829,092,000円(6.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は16.4%(元年度19.7%)となっている。

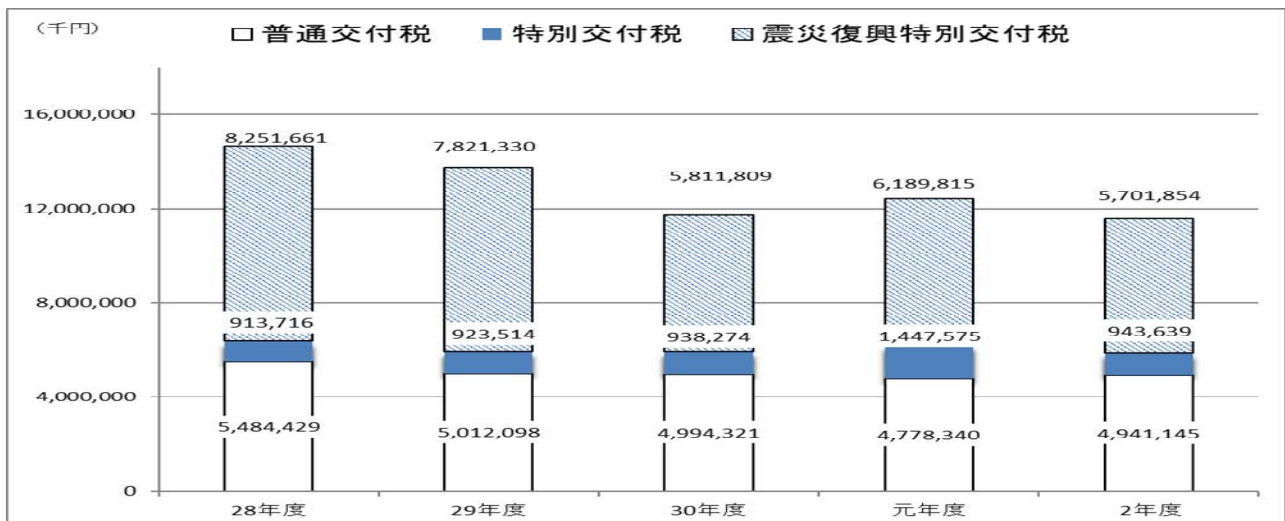
これは、普通交付税で、基準財政需要額の増が、基準財政収入額を上回ったことにより162,805,000円(3.4%)増加したものの、特別交付税で、令和元年東日本台風等の災害対応分等で503,936,000円(34.8%)が減少し、震災復興特別交付税では、直轄補助事業(現年分)で増となったものの、復興交付金事業等の終了により487,961,000円(7.9%)が減少となったものである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基準財政需要額	14,861,524,000	14,440,040,000	421,484,000	2.9
	基準財政収入額	9,912,786,000	9,648,982,000	263,804,000	2.7
	交付基準額	4,948,738,000	4,791,058,000	157,680,000	3.3
	調整額	7,593,000	12,718,000	5,125,000	40.3
	交付額	4,941,145,000	4,778,340,000	162,805,000	3.4
特別交付税		943,639,000	1,447,575,000	503,936,000	34.8
震災復興特別交付税		5,701,854,000	6,189,815,000	487,961,000	7.9

2 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	7,000,000	7,096,000	7,096,000	0	101.4	100.0
元	6,700,000	6,986,000	6,986,000	0	104.3	100.0
比較増減	300,000	110,000	110,000	0	2.9	0.0
増減率	0.0	1.6	1.6	-	-	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,096,000円で、元年度に比べ110,000円（1.6%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（元年度同）となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	156,543,000	150,784,576	150,579,436	0	205,140	96.2	99.9
元	147,032,000	141,841,571	141,601,431	0	240,140	96.3	99.8
比較増減	9,511,000	8,943,005	8,978,005	0	35,000	0.1	0.1
増減率	6.5	6.3	6.3	-	14.6	-	-

1 分担金及び負担金の収入済額は150,579,436円で、元年度に比べ8,978,005円(6.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(元年度同)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	0	0.0	741,048	0.5	741,048	-
負担金	150,579,436	100.0	140,860,383	99.5	9,719,053	6.9
合計	150,579,436	100.0	141,601,431	100.0	8,978,005	6.3

3 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業分担金	31,210	0	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	120,426,042	120,252,112	0	173,930
衛生費負担金	17,664,923	17,664,923	0	0
農林水産業費負担金	10,326,801	10,326,801	0	0
教育費負担金	1,492,674	1,492,674	0	0
災害復旧費負担金	842,926	842,926	0	0
合計	150,753,366	150,579,436	0	173,930

収入済額的主要なものは、

- ・養護老人ホーム委託料 91,882,300円
- ・老人福祉施設入所負担金 25,892,530円
- ・し尿処理施設運営費負担金飯館村分 15,087,000円

・横川ダム管理費工業用水道負担金

10,326,801円

等となっている。

4 収入未済額205,140円の内訳は、ダム管理費受益者分担金31,210円、保育負担金173,930円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	378,361,000	467,706,887	395,108,102	0	72,598,785	104.4	84.5
元	390,426,000	469,039,246	403,225,231	0	65,814,015	103.3	86.0
比較増減	12,065,000	1,332,359	8,117,129	0	6,784,770	1.1	1.5
増減率	3.1	0.3	2.0	-	10.3	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は395,108,102円で、元年度に比べ8,117,129円(2.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(元年度同)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	293,031,875	74.2	298,279,799	74.0	5,247,924	1.8
手数料	102,076,227	25.8	104,945,432	26.0	2,869,205	2.7
合計	395,108,102	100.0	403,225,231	100.0	8,117,129	2.0

3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	14,886,619	14,886,619	0	0
民生使用料	90,194	90,194	0	0
衛生使用料	55,537,767	55,537,767	0	0
労働使用料	416,590	416,590	0	0
農林水産業使用料	1,929,919	1,929,919	0	0
商工使用料	18,450	18,450	0	0
土木使用料	284,576,809	212,287,704	0	72,289,105
消防使用料	19,500	19,500	0	0
教育使用料	7,845,132	7,845,132	0	0
合計	365,320,980	293,031,875	0	72,289,105

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	30,723,244	30,723,244	0	0
民 生 手 数 料	330,100	330,100	0	0
衛 生 手 数 料	69,117,923	68,808,243	0	309,680
農 林 水 産 業 手 数 料	166,200	166,200	0	0
土 木 使 用 料	2,046,640	2,046,640	0	0
消 防 使 用 料	1,800	1,800	0	0
合 計	102,385,907	102,076,227	0	309,680

収入済額の主なものは、

使用料では

- ・ 行政財産使用料（総務使用料） 9,130,044円
- ・ 墓地使用料 35,800,000円
- ・ 斎場使用料 16,778,900円
- ・ 道路占用料 16,456,350円
- ・ 自動車駐車場駐車料金 3,210,330円
- ・ 市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 121,427,870円
- ・ 定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 12,656,500円
- ・ 災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 57,455,600円

手数料では

- ・ 戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 30,584,630円
- ・ 一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター） 62,395,823円

等となっている。

4 収入未済状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	区分	収入未済額		比較増減	増減率
		2年度	元年度		
市営住宅使用料等		68,170,205	62,238,075	5,932,130	9.5
定住促進住宅使用料等		917,400	689,100	228,300	33.1
災害公営住宅使用料等		3,201,500	2,591,000	610,500	23.6
墓 地 管 理 料		309,680	295,840.0	13,840	4.7
合 計		72,598,785	65,814,015	6,784,770	10.3

収入未済額は72,598,785円で、元年度に比べ6,784,770円(10.3%)の増となり、全ての使用料等について未済額が増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	16,975,168,850	16,863,892,631	15,268,206,631	1,595,686,000	89.9	90.5
元	9,442,583,432	8,538,791,675	6,708,056,804	1,830,734,871	71.0	78.6
比較増減	7,532,585,418	8,325,100,956	8,560,149,827	235,048,871	18.9	11.9
増減率	79.8	97.5	127.6	12.8	-	-

1 国庫支出金の収入済額は15,268,206,631円で、元年度に比べ8,560,149,827円(127.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は21.6%(元年度10.6%)となっている。

これは、新型コロナウイルス感染防止対策により、特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の皆増に加え、福島再生加速化交付金(帰還環境整備)等で増加となったものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	2,125,394,744	13.9	2,008,707,784	29.9	116,686,960	5.8
国庫補助金	12,925,864,904	84.7	4,345,611,805	64.8	8,580,253,099	197.4
国庫委託金	216,946,983	1.4	353,737,215	5.3	136,790,232	38.7
合計	15,268,206,631	100.0	6,708,056,804	100.0	8,560,149,827	127.6

3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	2,022,730,207	2,022,730,207	0
衛生費国庫負担金	306,450	306,450	0
教育費国庫負担金	102,358,087	102,358,087	0
合計	2,125,394,744	2,125,394,744	0

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 補 助 金	5,271,376,437	4,997,806,437	273,570,000
民 生 費 国 庫 補 助 金	6,452,434,667	6,396,609,667	55,825,000
衛 生 費 国 庫 補 助 金	161,994,800	80,857,800	81,137,000
土 木 費 国 庫 補 助 金	1,917,155,000	903,959,000	1,013,196,000
消 防 費 国 庫 補 助 金	6,435,000	6,435,000	0
教 育 費 国 庫 補 助 金	267,500,000	250,285,000	17,215,000
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	443,727,000	288,984,000	154,743,000
商 工 費 国 庫 補 助 金	928,000	928,000	0
合 計	14,521,550,904	12,925,864,904	1,595,686,000

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 委 託 金	204,844,961	204,844,961	0
民 生 費 国 庫 委 託 金	12,102,022	12,102,022	0
合 計	216,946,983	216,946,983	0

収入済額の主なものは、

負担金では

- ・ 障がい者自立支援給付費負担金 504,456,141円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 61,176,077円
- ・ 保育所運営費負担金 333,590,390円
- ・ 障がい児入所給付費等負担金 115,443,021円
- ・ 児童手当負担金 490,829,665円
- ・ 児童扶養手当給付費負担金 62,346,513円
- ・ 生活保護費負担金 377,008,808円
- ・ 施設型給付費負担金 102,358,087円

補助金では

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 888,897,000円
- ・ 福島定住等緊急支援交付金 246,768,000円
- ・ 福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 3,528,902,719円
- ・ 被災者支援総合交付金 217,907,000円
- ・ 特別定額給付金給付事業費補助金 5,949,300,000円
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金 60,210,000円
- ・ 災害等廃棄物処理事業費補助金 173,987,000円
- ・ 保育所等整備交付金 108,210,000円

・社会資本整備総合交付金（道路橋梁）	341,558,000円
・社会資本整備総合交付金（復興）	442,834,000円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金	288,984,000円
委託金では	
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	204,215,961円

等となっている。

4 収入未済額 1,595,686,000 円の内訳は、

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	133,982,000 円
・福島再生加速化交付金（帰還環境整備）	41,088,000 円
・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）	9,741,000 円
・福島再生加速化交付金（帰還環境整備）	88,759,000 円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	55,825,000 円
・新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	81,137,000 円
・社会資本整備総合交付金	146,010,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	284,081,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	249,467,000 円
・社会資本整備総合交付金	36,765,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	196,873,000 円
・社会資本整備総合交付金	100,000,000 円
・学校保健特別対策事業費補助金	5,400,000 円
・学校保健特別対策事業費補助金	2,600,000 円
・文化財等保存整備費補助金	9,215,000 円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金	154,743,000 円

である。

第15款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	16,426,377,220	11,531,778,783	10,014,073,783	1,517,705,000	61.0	86.8
元	10,994,257,680	7,224,184,871	7,090,430,871	133,754,000	64.5	98.1
比較増減	5,432,119,540	4,307,593,912	2,923,642,912	1,383,951,000	3.5	11.3
増減率	49.4	59.6	41.2	1,034.7	-	-

1 県支出金の収入済額は10,014,073,783円で、元年度に比べ2,923,642,912円（41.2％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は14.2％（元年度11.2％）となっている。

これは、被災地域農業復興総合支援事業補助金、福島県営農再開支援事業補助金等で減少したものの、埋設保管除去土壌等撤去事業に対する除染対策事業交付金の大幅な増加によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	1,067,734,098	10.7	1,063,924,847	15.0	3,809,251	0.4
県補助金	8,752,681,081	87.4	5,823,388,377	82.1	2,929,292,704	50.3
県委託金	193,658,604	1.9	203,117,647	2.9	9,459,043	4.7
合計	10,014,073,783	100.0	7,090,430,871	100.0	2,923,642,912	41.2

3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費県負担金	957,648,836	957,648,836	0
衛生費県負担金	144,712	144,712	0
農林水産業費県負担金	22,423,000	22,423,000	0
教育費県負担金	87,517,550	87,517,550	0
合計	1,067,734,098	1,067,734,098	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費県補助金	48,108,282	48,108,282	0
民生費県補助金	6,083,542,436	6,083,542,436	0
衛生費県補助金	499,216,014	499,216,014	0
農林水産業費県補助金	3,550,893,538	2,033,188,538	1,517,705,000
商工費県補助金	7,610,000	7,610,000	0
土木費県補助金	2,521,000	2,521,000	0
教育費県補助金	2,360,607	2,360,607	0
災害復旧費県補助金	74,134,204	74,134,204	0
消防費県補助金	2,000,000	2,000,000	0
合計	10,270,386,081	8,752,681,081	1,517,705,000

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費県委託金	131,366,515	131,366,515	0
民生費県委託金	311,919	311,919	0
衛生費県委託金	11,138,738	11,138,738	0
農林水産業費県委託金	50,841,432	50,841,432	0
合計	193,658,604	193,658,604	0

収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	258,598,329円
・国民健康保険基盤安定負担金	209,700,994円
・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	120,705,376円
・保育所運営費負担金	137,556,669円
・児童手当負担金	108,257,665円
・施設型給付費負担金	87,517,550円

補助金では

・除染対策事業交付金（民生費）	5,917,723,293円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金	388,739,000円
・多面的機能支払交付金	132,544,017円
・福島県営農再開支援事業補助金	722,753,626円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	779,420,250円
・過年度発生農地農業用施設災害復旧費補助金	74,134,204円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	95,537,331円
-------------	-------------

等となっている。

4 収入未済額1,517,705,000円の内訳は、

・被災地域農業復興総合支援事業補助金	1,517,705,000円
--------------------	----------------

である。

第16款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
2年度	158,793,000	201,184,200	200,867,481	316,719	126.5	99.8	
内 訳	財産運用収入	146,940,000	147,052,872	146,947,325	105,547	100.0	99.9
	財産売払収入	11,853,000	54,131,328	53,920,156	211,172	454.9	99.6
元年度	224,925,000	227,703,428	227,583,515	119,913	101.2	99.9	
内 訳	財産運用収入	148,011,000	148,688,108	148,568,195	119,913	100.4	99.9
	財産売払収入	76,914,000	79,015,320	79,015,320	0	102.7	100.0
比 較 増 減	66,132,000	26,519,228	26,716,034	196,806	25.3	0.1	
増 減 率	29.4	11.6	11.7	164.1	-	-	

1 財産収入の収入済額は200,867,481円で、元年度に比べ26,716,034円（11.7％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3％（元年度0.4％）となっている。

2 収入済額の内訳は、財産運用収入が146,947,325円で、内訳は土地建物貸付収入等が143,742,184円、各種基金利子等が3,205,141円である。

財産売払収入は53,920,156円で、不動産売払収入52,631,976円、物品売払収入が1,288,180

円である。

- 3 収入未済額316,719円の内訳は、市有地貸付収入56,076円、市有建物貸付収入38,471円、自動販売機設置転貸借料11,000円、市有地売払収入211,172円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	160,747,000	174,931,109	174,931,109	0	108.8	100.0
元	67,220,000	82,402,857	82,402,857	0	122.6	100.0
比較増減	93,527,000	92,528,252	92,528,252	0	13.8	0.0
増減率	139.1	112.3	112.3	-	-	-

- 1 寄附金の収入済額は174,931,109円で、元年度に比べ92,528,252円(112.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(元年度0.1%)となっている。

- 2 寄附金の主なものは、

・ふるさと応援寄附金	106,128,224円
・東日本大震災災害復旧・復興義援金	19,959,549円
・みらい夢義援金	19,958,239円
・企業版ふるさと納税寄附金	12,400,000円
・農業寄附金	1,850,000円
・花火打ち上げ事業寄附金	6,279,780円

となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	8,124,980,000	8,044,012,584	8,044,012,584	0	99.0	100.0
元	13,456,251,000	13,507,760,275	13,507,760,275	0	100.4	100.0
比較増減	5,331,271,000	5,463,747,691	5,463,747,691	0	1.4	0.0
増減率	39.6	40.4	40.4	-	-	-

- 1 繰入金の収入済額は8,044,012,584円で、元年度に比べ5,463,747,691円(40.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.4%(元年度21.4%)となっている。

- 2 収入済額の主なものは、

特別会計繰入金では

・後期高齢者医療特別会計繰入金	36,288,914円
-----------------	-------------

・育英資金貸付特別会計繰入金	7,331,000円
基金繰入金では	
・財政調整基金繰入金	1,061,099,000円
・減債基金繰入金	56,675,886円
・ふるさと応援基金繰入金	167,000,000円
・東日本大震災復興交付金基金繰入金	2,843,260,469円
・東日本大震災復旧・復興基金繰入金	973,699,000円
・帰還環境整備交付金基金繰入金	1,658,473,932円
・市有建物等維持補修基金繰入金	331,515,000円
・みらいへつなく復興基金繰入金	416,687,000円
・市民一体化復興促進基金繰入金	419,933,705円

等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2	9,140,525,494	9,140,526,181	9,140,526,181	0	100.0	100.0
元	5,882,728,588	5,882,729,201	5,882,729,201	0	100.0	100.0
比較増減	3,257,796,906	3,257,796,980	3,257,796,980	0	0.0	0.0
増減率	55.4	55.4	55.4	-	-	-

- 繰越金の収入済額は9,140,526,181円で、元年度に比べ3,257,796,980円(55.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は13.0%(元年度9.3%)となっている。
- 繰越金の内訳は、元年度からの繰越事業に係る財源7,841,018,494円(元年度4,445,366,588円)、純剰余金1,299,507,687円(元年度1,437,362,613円)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,459,590,000	1,733,213,680	1,660,705,666	169,080	72,338,934	113.8	95.8
元	3,048,422,000	3,130,509,529	3,086,065,654	0	44,443,875	101.2	98.6
比較増減	1,588,832,000	1,397,295,849	1,425,359,988	169,080	27,895,059	12.6	2.8
増減率	52.1	44.6	46.2	皆増	62.8	-	-

- 諸収入の収入済額は1,660,705,666円で、元年度に比べ1,425,359,988円(46.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.4%(元年度4.9%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	15,552,724	0.9	15,634,163	0.5	81,439	0.5
市預金利子	110,643	0.0	73,805	0.0	36,838	49.9
貸付金元利収入	543,812,716	32.7	614,956,988	19.9	71,144,272	11.6
受託事業収入	98,484,741	5.9	42,081,119	1.4	56,403,622	134.0
雑入	1,002,744,842	60.4	2,413,319,579	78.2	1,410,574,737	58.4
合計	1,660,705,666	99.9	3,086,065,654	100.0	1,425,359,988	46.2

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・福島再生加速化交付金（帰還環境整備）過年度収入金 263,930,400円
- ・沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金 100,043,568円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 136,582,675円
- ・農用地等災害復旧事業補助金 過年度収入金 112,139,295円

等となっている。

4 不納欠損額169,080円は、児童扶養手当過年度返還金（2件）である。

5 収入未済額72,338,934円の内訳は、

- ・加算金（不申告加算金） 593,400円
- ・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む） 965,615円
- ・市民アクセス網サービス利用料 89,250円
- ・特別障害者手当等過年度返還金 813,660円
- ・軽度生活援助事業利用者負担金 800円
- ・若者等世帯定住促進事業奨励金過年度返還金 50,000円
- ・嘱託職員賃金過年度返還金 208,518円
- ・児童扶養手当過年度返還金 72,800円
- ・児童手当過年度返還金 65,000円
- ・生活保護費返還金（滞納繰越分含む） 30,024,701円
- ・まちなかひろば入店負担金（滞納繰越分含む） 476,533円
- ・自動販売機設置電気料（まちなかひろば） 10,275円
- ・市有建物貸付収入延滞金（まちなかひろば） 2,600円
- ・仮施設有効活用等支援事業助成金 37,954,400円
- ・小学校施設工事電気料負担金 17,394円
- ・住宅借上料個人負担金滞納繰越分 10,000円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 983,988円

である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2	2,934,926,000	2,355,626,000	2,355,626,000	0	80.3	100.0
元	2,977,949,000	2,151,649,000	2,151,649,000	0	72.3	100.0
比較増減	43,023,000	203,977,000	203,977,000	0	8.0	0.0
増減率	1.4	9.5	9.5	-	-	-

1 市債の収入済額は2,355,626,000円で、元年度に比べ203,977,000円(9.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.3%(元年度3.4%)となっている。

2 収入済額の主なものは、

・臨時財政対策債	916,628,000円
・社会資本整備総合交付金事業債(道路橋梁)	253,000,000円
・過年発生公共土木施設補助災害復旧事業債	154,400,000円
・塵芥処理施設改修事業債	115,500,000円
・災害廃棄物処理事業債	165,000,000円

等となっている。

第22款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2	93,000,000	94,042,000	94,042,000	0	101.1	100.0

1 一般会計歳入決算総額に占める割合は、0.1%となっている。

2 新設された令和2年度の法人事業税交付金は、県の法人事業税額(令和元年度に係る分を含む)の3.4%を市町村の法人住民税法人税割額の割合であん分して交付されるものである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
2	7,000	7,141	7,141	0	102.0	100.0
元	42,746,000	43,116,546	43,116,546	0	100.9	100.0
比較増減	42,739,000	43,109,405	43,109,405	0	1.1	0.0
増減率	100.0	100.0	100.0	-	-	-

1 自動車取得税交付金の収入済額は、7,141円である。自動車取得税等に係る制度改正(環境性能割に移行)により令和元年10月1日に廃止となったが、過年度分の収入があるため、市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 64,130,638,750 円であり、元年度 53,922,014,839 円に比べ 10,208,623,911 円 (18.9%) の増加となっている。

また、決算額の予算現額78,680,830,564円に対する執行率は81.5% (元年度77.3%) となっている。

民生費 10,676,910,085 円、農林水産業費 2,624,871,439 円、土木費 1,264,654,254 円、衛生費 477,959,279 円、商工費 203,017,838 円、教育費 180,444,937 円、消防費 52,091,649 円が増加しているものの、総務費 4,782,754,460 円、災害復旧費 387,599,507 円、公債費 89,574,584 円、議会費 6,644,732 円、労働費 4,752,287 円が減少している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、民生費 34.0%、総務費 17.8%、農林水産業費 14.7%、土木費 7.6%、教育費 7.3%等となっている。

元年度との増減比較では、民生費 96.2%、農林水産業費 38.8%、土木費 34.8%、衛生費 15.7%、商工費 9.3%、消防費 4.4%、教育費 4.0%が増加し、総務費 29.5%、災害復旧費 21.5%、労働費 5.4%、議会費 2.8%、公債費 2.8%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 81.5%で、元年度を 4.2 ポイント上回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、負担金補助及び交付金が 15,231,196,064 円 (構成比 23.8%)、委託料が 14,448,672,833 円 (同 22.5%)、工事請負費 7,087,643,643 円 (同 11.1%)、積立金 6,100,426,279 円 (同 9.5%)、償還金利子及び割引料 3,898,978,011 円 (同 6.1%) 等となっている。

報酬、負担金補助及び交付金、委託料、需用費、工事請負費等で増加率が大きい一方、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、交際費、旅費等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 11,475,134,808 円で、元年度に比べ 391,516,756 円 (3.3%) の減少となっている。

内訳としては、継続費繰越額が 3,929,165,146 円 (元年度比 34.5%の減少)、繰越明許費繰越額が 6,663,019,562 円 (元年度比 28.6%の増加)、事故繰越繰越額が 882,950,100 円 (元年度比 29.7%の増加) になっている。繰越明許費繰越額と事故繰越繰越額が増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業実施完了まで不測の日数を要することになり、年度内の完了が見込めなかったこと等による。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継続費	令和2年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
4 衛生費	一般廃棄物処理基本計画改定事業	5,995,000	2,537,000	0	2,537,000	2,537,000	2,537,000			
4 衛生費	塵芥処理施設大規模改修事業	308,000,000	154,000,000	154,000,000	0	0				
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業（対策工）	14,524,921,000	6,408,668,850	3,840,690,047	2,567,978,803	2,567,978,803	1,967,538,683	600,440,120		
6 農林水産業費	営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕）	316,618,000	175,994,000	34,711,760	141,282,240	141,282,240	141,282,240			
6 農林水産業費	農地防災事業	664,204,000	332,102,000	324,500,000	7,602,000	7,602,000	7,602,000			
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業	654,587,000	332,965,048	308,246,945	24,718,103	24,718,103	24,718,103			
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰）	578,751,000	289,449,000	0	289,449,000	289,449,000	289,449,000			
8 土木費	用途地域見直し事業	12,032,000	6,480,000	6,480,000	0	0				
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（浦尻西外1地区）	176,025,000	88,013,000	77,720,000	10,293,000	10,293,000	57,000	10,230,000		6,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	151,400,000	79,700,000	68,475,000	11,225,000	11,225,000	536,000	10,688,000		1,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）	3,010,524,000	874,080,000	0	874,080,000	874,080,000	6,653,000	866,724,000		703,000
	合 計	20,403,057,000	8,743,988,898	4,814,823,752	3,929,165,146	3,929,165,146	2,440,373,026	1,488,082,120		710,000

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	市民一体感醸成事業（鹿島区）	52,402,000	52,402,000				
3 民生費	出産育児応援特別給付金支給事業	1,902,000					1,902,000
3 民生費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育園等）	6,405,000		6,400,000			5,000
4 衛生費	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）	192,990,000		81,137,000			111,853,000
4 衛生費	水道事業会計補助金（東日本大震災対策事業）	10,250,000					10,250,000
4 衛生費	水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	43,142,000		41,088,000			2,054,000
6 農林水産業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	156,470,000		156,270,000			200,000
6 農林水産業費	林道維持管理事業（鹿島区）	4,497,000					4,497,000
6 農林水産業費	園芸作物出荷団地基本計画策定事業	53,350,000	53,350,000				
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）	2,012,578,000	331,000	1,509,185,000			503,062,000
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	72,980,000		59,123,000			13,857,000
7 商工費	事業継続支援金支給事業	164,102,000		122,620,000			41,482,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
7 商工費	相馬野馬追祭場地整備事業	18,001,000	18,001,000				
7 商工費	中小企業支援仮施設整備事業	35,090,000				35,090,000	
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	26,500,000		13,000,000	13,000,000		500,000
8 土木費	側溝新設事業（原町区）	7,257,000					7,257,000
8 土木費	道路維持管理事業（小高区）	7,057,000					7,057,000
8 土木費	道路維持管理事業（原町区）	4,288,000					4,288,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	29,130,000					29,130,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	254,335,000		133,010,000	72,800,000		48,525,000
8 土木費	緊急浚渫推進事業	8,147,000			8,100,000		47,000
8 土木費	河川維持管理事業（原町区）	5,610,000					5,610,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	40,514,000		20,000,000	20,000,000		514,000
8 土木費	原ノ町駅前広場整備事業	160,710,000		80,000,000	72,000,000		8,710,000
8 土木費	市営住宅営繕事業（小高区）	6,764,000	6,764,000				
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	769,840,000	21,439,000	249,467,000			498,934,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	518,400,000	1,889,000	284,081,000			232,430,000
8 土木費	長期避難者生活拠点形成事業（原町区）	7,207,000		5,585,000			1,622,000
9 消防費	防災情報発信強化事業（旧防災行政無線整備推進事業）	56,540,000			56,500,000		40,000
10 教育費	小学校管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	9,603,562		9,592,000			11,562
10 教育費	GIGAスクール高速通信環境整備事業	6,100,000					6,100,000
10 教育費	中学校管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	4,738,000		4,732,000			6,000
10 教育費	GIGAスクール高速通信環境整備事業	3,050,000					3,050,000
10 教育費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育園等）	2,004,000		2,000,000			4,000
10 教育費	成人式事業	1,366,000					1,366,000
10 教育費	浦尻貝塚史跡公園整備事業	18,616,000		9,077,000	8,100,000		1,439,000
10 教育費	市民プール更新事業	24,820,000	2,520,000		22,300,000		
11 災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（小高区）	234,342,000		230,420,000	3,500,000	355,000	67,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（鹿島区）	173,075,000		168,109,000	4,500,000	405,000	61,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（原町区）	453,805,000		447,787,000	5,400,000	315,000	303,000
11 災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（小高区）	70,000,000		69,230,000	700,000		70,000
11 災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（鹿島区）	370,000,000		358,230,000	10,600,000		1,170,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（原町区）	182,000,000		173,628,000	7,500,000		872,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	98,043,000		63,839,000	31,800,000		2,404,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）	21,183,000			21,100,000		83,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（河川施設）	10,081,000			10,000,000		81,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（河川施設）	250,329,000		150,203,000	74,900,000		25,226,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（相馬野馬追祭場地）	3,406,000	3,406,000				
	合 計	6,663,019,562	160,102,000	4,447,813,000	442,800,000	36,165,000	1,576,139,562

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6農林水産業費	令和元年度台風19号等災害対応事業 農政課	22,300,000		20,070,000			2,230,000
6農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）	81,458,900		61,094,000			20,364,900
8土木費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	80,850,000		36,765,000	26,000,000		18,085,000
8土木費	原ノ町駅前広場整備事業	8,540,000		1,570,000	1,400,000		5,570,000
8土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）	596,200,000		196,873,000			399,327,000
11災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業（河川施設）	93,601,200					93,601,200
	合 計	882,950,100		316,372,000	27,400,000		539,178,100

(4) 不用額

不用額 3,075,057,006 円(対予算現額比 3.9%)は、元年度に比べ 868,285,291 円(22.0%)の減少となっている。

主なものは、民生費 1,549,282,443 円で不用額全体の 50.4%、農林水産業費 366,413,755 円で 11.9%、災害復旧費 288,582,362 円で 9.4%、教育費 202,365,321 円で 6.6%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 3,856,760,064 円で、歳出決算額に占める割合は 6.0%となっている。

特別会計への繰出金は、6 会計の合計で 1,957,866,064 円と元年度に比べ 91,172,286 円(4.4%)の減少となっており、これは介護保険特別会計、介護サービス特別会計、工場用地整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したものの、育英資金貸付特別会計、国民健康保険特別会計で減少したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、下水道事業、病院事業の3会計で1,898,894,000円と元年度に比べ350,856,000円(22.7%)の増加となっている。以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	238,592,000	234,869,329	0	3,722,671	98.4
元	243,708,000	241,514,061	0	2,193,939	99.1
比較増減	5,116,000	6,644,732	0	1,528,732	0.7
増減比	2.1	2.8	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は234,869,329円で、元年度に比べ5,116,000円(2.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(元年度同)となっている。
- 2 支出済額の項別元年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
議会費	234,526,289	99.9	241,017,981	99.8	6,491,692	2.7
東日本大震災議会対策費	343,040	0.1	496,080	0.2	153,040	30.8
合計	234,869,329	100.0	241,514,061	100.0	6,644,732	2.8

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,657,885,800	11,414,246,072	52,402,000	191,237,728	97.9
元	16,483,213,000	16,197,000,532	23,517,800	262,694,668	98.3
比較増減	4,825,327,200	4,782,754,460	28,884,200	71,456,940	0.4
増減比	29.3	29.5	122.8	-	-

- 1 総務費の支出済額は11,414,246,072円で、元年度に比べ4,782,754,460円(29.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は17.8%(元年度30.0%)となっている。
増減の主な内訳は、東日本大震災復旧・復興基金積立金、市民一体感醸成事業、帰還環境整備交付金基金積立金、定額タクシー事業、災害派遣職員受入事業等が増加し、みらいへつなく復興基金積立金、市有建物等維持補修基金積立金、行政情報システム管理運営事業、ポリ塩化ビニフェル廃棄物処理事業、財政調整基金積立金、高速道路通行料金助成事業等が減少した。
- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	9,024,285,601	79.1	12,250,360,840	75.6	3,226,075,239	26.3
徴税費	254,239,256	2.2	288,625,504	1.8	34,386,248	11.9
戸籍住民基本台帳費	198,033,829	1.7	149,759,717	0.9	48,274,112	32.2
選挙費	10,990,611	0.1	64,055,575	0.4	53,064,964	82.8
統計調査費	40,585,750	0.4	14,804,044	0.1	25,781,706	174.2
監査委員費	25,363,540	0.2	24,881,824	0.2	481,716	1.9
東日本大震災総務対策費	1,337,107,885	11.7	2,989,518,872	18.4	1,652,410,987	55.3
原子力災害総務対策費	523,639,600	4.6	414,994,156	2.6	108,645,444	26.2
合計	11,414,246,072	100.0	16,197,000,532	100.0	4,782,754,460	29.5

3 翌年度繰越額 52,402,000 円は、市民一体感醸成事業（鹿島区）に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは、

・個人番号カード等交付事業	17,621,733 円
・市民一体感醸成事業（鹿島区）	14,770,192 円
・高速道路通行料金助成事業（鹿島区）	13,633,956 円
・会計年度任用職員給与費 生活環境課	10,902,476 円
・災害派遣職員受入事業	10,006,270 円
・自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金	6,274,728 円
・会計年度任用職員給与費 総務課	6,083,497 円
・被災者支援団体活動事業補助金	6,016,000 円
・電算組織管理運営事業	5,809,347 円

等となっている。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	23,333,486,218	21,775,896,775	8,307,000	1,549,282,443	93.3
元	13,330,602,520	11,098,986,690	637,144,218	1,594,471,612	83.3
比較増減	10,002,883,698	10,676,910,085	628,837,218	45,189,169	10.0
増減比	75.0	96.2	98.7	-	-

1 民生費の支出済額は 21,775,896,775 円で、元年度に比べ 10,676,910,085 円（96.2％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 34.0％（元年度 20.6％）となっている。

増減の主な内訳は、老人福祉センター建設事業、小高区認定こども園整備事業、保育園管理運営事業、高松ホーム営繕事業費、民間保育所等施設整備事業補助金等が減少し、特別定額給付金給付事業、除去土壌等仮置場維持管理事業、災害廃棄物処理代行事業負担金、子どもの遊び場整備事業、スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	10,485,994,400	48.1	4,779,317,849	43.1	5,706,676,551	119.4
児童福祉費	3,020,539,885	13.9	2,599,283,988	23.4	421,255,897	16.2
生活保護費	554,298,157	2.5	503,449,296	4.5	50,848,861	10.1
災害救助費	383,361,542	1.8	288,312,469	2.6	95,049,073	33.0
東日本大震災民生対策費	824,990,746	3.8	108,361,373	1.0	716,629,373	661.3
原子力災害民生対策費	6,506,712,045	29.9	2,820,261,715	25.4	3,686,450,330	130.7
合計	21,775,896,775	100.0	11,098,986,690	100.0	10,676,910,085	96.2

3 翌年度繰越額 8,307,000 円は、出産育児応援特別給付金支援事業 1,902,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策事業（保育園等）6,405,000 円に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは、

・ 除去土壌等仮置場維持管理事業	821,399,502 円
・ 小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業	172,030,376 円
・ 令和元年度台風 19 号災害緊急対応事業（生活環境課）	127,154,427 円
・ 災害廃棄物処理代行事業負担金	72,520,548 円
・ 介護保険特別会計繰出金	70,501,827 円
・ 令和元年度台風 19 号災害緊急対応事業（建築住宅課）	66,841,420 円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	17,685,782 円
・ 障がい者自立支援給付事業	17,001,501 円
・ 子どもの遊び場整備事業	10,533,322 円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	10,364,774 円
・ 会計年度任用職員給与費 こども育成課	9,855,657 円
・ 放課後児童健全育成事業	8,566,318 円
・ 放課後児童健全育成事業費補助金	8,345,459 円
・ 保育園管理運営事業（共通）	7,914,395 円
・ 災害弔慰金	7,500,000 円
・ 放課後児童健全育成事業（新型コロナウイルス感染症対策）	6,865,380 円
・ 児童委託負担金	6,230,010 円
・ スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業	6,207,300 円
・ 一時預かり事業	6,167,328 円

- ・ 児童手当支給事業 6,074,000 円
- ・ 敬老記念品等支給事業 5,670,819 円
- ・ 乳幼児子ども医療費助成事業 5,461,511 円
- ・ 子育て応援基金助成事業 5,448,000 円

等となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,898,905,000	3,518,676,564	248,919,000	131,309,436	90.2
元	3,369,208,790	3,040,717,285	142,055,000	186,436,505	90.3
比較増減	529,696,210	477,959,279	106,864,000	55,127,069	0.1
増減比	15.7	15.7	75.2	-	-

1 衛生費の支出済額は3,518,676,564円で、元年度に比べ477,959,279円(15.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.5%(元年度5.6%)となっている。

増減の主な内訳は、埋設有害鳥獣処理事業、南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金、病院事業会計出資金等が減少し、感染症予防事業、水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)、塵芥処理施設大規模改修事業、地域医療提供体制整備事業補助金等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	1,107,388,460	31.5	842,182,564	27.7	265,205,896	31.5
清掃費	935,183,309	26.6	748,306,107	24.6	186,877,202	25.0
上水道費	89,107,000	2.5	97,980,000	3.2	8,873,000	9.1
病院費	837,023,000	23.8	775,862,000	25.5	61,161,000	7.9
東日本大震災衛生対策費	106,189,601	3.0	138,797,001	4.6	32,607,400	23.5
原子力災害衛生対策費	443,785,194	12.6	437,589,613	14.4	6,195,581	1.4
合計	3,518,676,564	100.0	3,040,717,285	100.0	477,959,279	15.7

3 翌年度繰越額248,919,000円は、一般廃棄物処理基本計画改定事業2,537,000円に係る継続費及び感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)192,990,000円、水道事業会計補助金(東日本大震災対策事業)10,250,000円、水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)43,142,000円に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは、

- ・ 病院事業会計負担金 65,539,000 円

- ・水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）繰越明許分 10,682,000 円
- ・水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）現年分 8,681,000 円
- ・衛生施設更新準備事業 7,191,656 円

等となっている。

第5款 労働費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	103,918,000	83,533,461	0	20,384,539	80.4
元	90,732,000	88,285,748	0	2,446,252	97.3
比較増減	13,186,000	4,752,287	0	17,938,287	16.9
増減比	14.5	5.4	-	-	-

1 労働費の支出済額は83,533,461円で、元年度に比べ4,752,287円（5.4％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1％（元年度0.2％）となっている。

東北労働金庫預託金が皆減したことによる減少が主なものである。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
労働諸費	82,530,015	98.8	87,841,588	99.5	5,311,573	6.0
原子力災害労働対策費	1,003,446	1.2	444,160	0.5	559,286	125.9
合計	83,533,461	100.0	88,285,748	100.0	4,752,287	5.4

3 不用額の主なものは、

- ・新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金 15,643,800 円
- ・UIターン就職支援助成事業 2,628,300 円

等となっている。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	15,195,533,498	9,394,455,697	5,434,664,046	366,413,755	61.8
元	14,172,786,150	6,769,584,258	6,817,299,498	585,902,394	47.8
比較増減	1,022,747,348	2,624,871,439	1,382,635,452	219,488,639	14.0
増減比	7.2	38.8	20.3	-	-

1 農林水産業費の支出済額は9,394,455,697円で、元年度に比べ2,624,871,439円(38.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は14.6%(元年度12.6%)となっている。

増減の主な内訳は、農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金、営農再開支援農地保管理業補助金、営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)、里山モデル事業、被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)等が減少し、農業水利施設等保全再生事業(対策工)、農山村漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、農地防災事業、令和元年度台風19号災害対応事業、農業基盤整備促進事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	1,201,107,817	12.8	1,041,434,295	15.4	159,673,522	15.3
林業費	107,490,651	1.1	76,535,037	1.1	30,955,614	40.4
水産業費	9,218,594	0.1	12,155,817	0.2	2,937,223	24.2
東日本大震災農林水産対策費	1,125,661,331	12.0	1,200,260,227	17.7	74,598,896	6.2
原子力災害農林水産対策費	6,950,977,304	74.0	4,439,198,882	65.6	2,511,778,422	56.6
合計	9,394,455,697	100.0	6,769,584,258	100.0	2,624,871,439	38.8

3 翌年度繰越額5,434,664,046円は、

継続費

- ・農業水利施設等保全再生事業(対策工) 2,567,978,803円
- ・営農再開支援水利施設等保全事業(ため池等保全維持修繕) 141,282,240円
- ・農地防災事業 7,602,000円
- ・農業基盤整備促進事業 24,718,103円
- ・農山村地域復興基盤総合整備事業(西殿堰) 289,449,000円

繰越明許費

- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 156,470,000円
- ・林道維持管理事業(鹿島区) 4,497,000円
- ・園芸作物出荷団地基本計画策定事業 53,350,000円
- ・被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設) 2,012,578,000円
- ・ふくしま森林再生事業 72,980,000円

事故繰越

- ・令和元年度台風19号等災害対応事業(鹿島区) 22,300,000円
- ・農山村地域復興基盤総合整備事業(原町区) 81,458,900円

である。

4 不用額の主なものは、

- ・福島県営農再開支援事業補助金 96,892,273円
- ・令和元年度台風19号等災害対応事業 農林整備課(原町区) 53,306,300円
- ・営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)(小高区) 53,176,200円

・農山村地域復興基盤総合整備事業（原町区）	36,887,900 円
・営農再開支援農地保全管理事業補助金（小高区）	16,986,021 円
・機構集積協力金交付事業	11,299,000 円
・令和元年度台風 19 号等災害対応事業 農政課	11,072,736 円
・鳥獣被害防止緊急対策事業（原町区）	6,635,625 円
・園芸作物集出荷団地基本計画策定事業	6,105,000 円
・チャレンジ作物支援事業補助金	5,790,000 円
・水田農業改革支援事業補助金	5,613,973 円
・水稲作付再開奨励事業	5,398,800 円

等となっている。

第7款 商工費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,705,265,000	2,378,075,128	217,193,000	109,996,872	87.9
元	2,856,851,000	2,175,057,290	619,858,000	61,935,710	76.1
比較増減	151,586,000	203,017,838	402,665,000	48,061,162	11.8
増減比	5.3	9.3	65.0	-	-

1 商工費の支出済額は 2,378,075,128 円で、元年度に比べ 203,017,838 円（9.3％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7％（元年度 4.0％）となっている。

増減の主な内訳は、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業、企業立地促進事業助成金等が減少し、復興賃貸事業所整備事業、消費喚起応援事業、飲食店等維持補助事業、工場用地等整備事業特別会計繰出金等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
商工費	1,710,544,054	71.9	1,971,720,221	90.7	261,176,167	13.2
東日本大震災商工対策費	22,169,176	0.9	46,184,275	2.1	24,015,099	52.0
原子力災害商工対策費	645,361,898	27.2	157,152,794	7.2	488,209,104	310.7
合計	2,378,075,128	100.0	2,175,057,290	100.0	203,017,838	9.3

3 翌年度繰越額 217,193,000 円は、事業継続支援金支給事業 164,102,000 円、相馬野馬追祭場地整備事業 18,001,000 円、中小企業支援仮施設整備事業 35,090,000 円に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは、

・復興賃貸事業所整備事業	20,826,400 円
--------------	--------------

- ・ 企業立地促進事業助成金 20,000,000 円
- ・ 基盤技術産業高度化支援事業補助金 17,374,000 円
- ・ 消費喚起応援事業 10,325,362 円

等となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,543,553,280	4,898,023,692	2,531,349,000	114,180,588	64.9
元	5,959,899,240	3,633,369,438	2,217,681,280	108,848,522	61.0
比較増減	1,583,654,040	1,264,654,254	313,667,720	5,332,066	3.9
増減比	26.6	34.8	14.1	-	-

1 土木費の支出済額は4,898,023,692円で、元年度に比べ1,264,654,254円(34.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.6%(元年度6.7%)となっている。

増減の主な内訳は、庚塚橋整備事業負担金、公園施設改修事業等が減少し、社会資本整備総合交付金事業(復興)(河川対策費・道路新設改良対策費・橋梁維持)、復旧・復興関連道路補修事業が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	256,984,699	5.2	253,988,626	7.0	2,996,073	1.2
道路橋梁費	1,203,634,362	24.6	1,083,207,667	29.8	120,426,695	11.1
河川費	42,906,743	0.9	12,060,610	0.3	30,846,133	255.8
都市計画費	1,159,129,921	23.7	1,059,730,335	29.2	99,399,586	9.4
住宅費	353,485,756	7.2	318,070,385	8.7	35,415,371	11.1
東日本大震災土木対策費	1,713,228,962	35.0	802,004,728	22.1	911,224,234	113.6
原子力災害土木対策費	168,653,249	3.4	104,307,087	2.9	64,346,162	61.7
合計	4,898,023,692	100.0	3,633,369,438	100.0	1,264,654,254	34.8

3 翌年度繰越額2,531,349,000円は、

繰越明許費

- ・ 社会資本整備総合交付金事業(道路維持) 26,500,000 円
- ・ 側溝新設事業(原町区) 7,257,000 円
- ・ 道路維持管理事業(小高区) 7,057,000 円
- ・ 道路維持管理事業(原町区) 4,288,000 円
- ・ 市単独道路新設改良事業 29,130,000 円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持) 254,335,000 円
- ・ 緊急浚渫推進事業 8,147,000 円

・河川維持管理事業（原町区）	5,610,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	40,514,000 円
・原ノ町駅前広場整備事業	160,710,000 円
・市営住宅営繕事業（小高区）	6,764,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	769,840,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	518,400,000 円
・長期避難者生活拠点形成事業（原町区）	7,207,000 円

事故繰越

・社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	80,850,000 円
・原ノ町駅前広場整備事業	8,540,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	596,200,000 円

である。

4 不用額の主なものは、

・被災住宅再建支援事業補助金（債務負担）	13,551,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）	12,337,600 円
・簡易舗装事業	11,033,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（原町区）	7,483,600 円
・側溝新設事業（原町区）	6,804,551 円

等となっている。

第9款 消防費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,311,463,120	1,241,352,770	56,540,000	13,570,350	94.7
元	1,203,545,000	1,189,261,121	478,120	13,805,759	98.8
比較増減	107,918,120	52,091,649	56,061,880	235,409	4.1
増減比	9.0	4.4	11,725.5	-	-

1 消防費の支出済額は1,241,352,770円で、元年度に比べ52,091,649円（4.4％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.0％（元年度2.2％）となっている。

増減の主な内訳は、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金等が減少し、消防施設等整備事業、消火栓管理事業、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業、防災情報発信強化事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
消 防 費	1,220,764,770	98.3	1,165,199,241	98.0	55,565,529	4.8
東日本大震災消防対策費	20,588,000	1.7	24,061,880	2.0	3,473,880	14.4
合 計	1,241,352,770	100.0	1,189,261,121	100.0	52,091,649	4.4

3 翌年度繰越額 56,540,000 円は、防災情報発信強化事業（旧防災行政無線整備推進事業）に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは、消防施設管理一般経費 3,463,797 円、災害対策一般経費 2,644,701 円等となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,978,781,648	4,706,118,765	70,297,562	202,365,321	94.5
元	5,106,103,880	4,525,673,828	379,468,648	200,961,404	88.6
比較増減	127,322,232	180,444,937	309,171,086	1,403,917	5.9
増減比	2.5	4.0	81.5	-	-

1 教育費の支出済額は 4,706,118,765 円で、元年度に比べ 180,444,937 円（4.0%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.3%（元年度 8.4%）となっている。

増減の主な内訳は、市営球場大規模改修事業、中学校施設営繕事業、泉官衙遺跡史跡公園整備事業、原町第一小学校プール改築事業等が減少し、GIGA スクール情報機器整備事業、GIGA スクール高速通信環境整備事業、ICT 教育推進事業が皆増した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	720,008,141	15.3	502,996,182	11.1	217,011,959	43.1
小学校費	621,115,798	13.2	567,227,242	12.5	53,888,556	9.5
中学校費	395,434,272	8.4	382,000,616	8.4	13,433,656	3.5
幼稚園費	513,224,402	10.9	493,611,660	10.9	19,612,742	4.0
社会教育費	1,049,583,131	22.3	1,127,548,098	24.9	77,964,967	6.9
保健体育費	759,773,046	16.1	898,963,549	19.9	139,190,503	15.5
東日本大震災教育対策費	511,917,663	10.9	336,847,022	7.5	175,070,641	52.0
原子力災害教育対策費	135,062,312	2.9	216,479,459	4.8	81,417,147	37.6
合 計	4,706,118,765	100.0	4,525,673,828	100.0	180,444,937	4.0

3 翌年度繰越額 70,297,562 円は、

繰越明許費

・小学校管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	9,603,562 円
・G I G A スクール高速通信環境整備事業(小学校)	6,100,000 円
・中学校管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	4,738,000 円
・G I G A スクール高速通信環境整備事業（中学校）	3,050,000 円
・新型コロナウイルス感染症対策事業（幼稚園）	2,004,000 円
・成人式事業	1,366,000 円
・浦尻貝塚史跡公園整備事業	18,616,000 円
・市民プール更新事業	24,820,000 円

である。

4 不用額の主なものは、

・中学校管理運営事業	13,354,561 円
・市民文化会館施設管理事業（債務負担）	13,040,000 円
・学校給食事業	11,689,813 円
・民間土砂採取事業関連発掘調査事業（東迫遺跡）	10,130,900 円
・東京 2020 関連市民参画推進事業	9,074,576 円
・小学校管理運営事業	8,603,892 円
・G I G A スクール高速通信環境整備事業（中学校）	8,194,868 円
・G I G A スクール高速通信環境整備事業（小学校）	6,899,932 円
・会計年度任用職員給与費 文化財課	6,852,463 円

等となっている。

第 1 1 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,559,102,000	1,415,056,438	2,855,463,200	288,582,362	31.0
元	3,707,981,000	1,802,655,945	1,029,149,000	876,176,055	48.6
比較増減	851,121,000	387,599,507	1,826,314,200	587,593,693	17.6
増減比	23.0	21.5	177.5	-	-

1 災害復旧費の支出済額は 1,415,056,438 円で、元年度に比べ 387,599,507 円（21.5％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.2％（元年度 3.3％）となっている。

増減の主な内訳は、スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業、令和元年度東日本台風の影響に伴う災害復旧等が増加し、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設（大井北外 4 地区））が皆減した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

年度 項	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農林水産施設災害復旧費	646,868,011	45.7	1,517,073,423	84.2	870,205,412	57.4
公共土木施設災害復旧費	765,588,427	54.1	246,825,962	13.7	518,762,465	210.2
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,600,000	0.2	25,996,560	1.4	23,396,560	90.0
文教施設災害復旧費	0	0.0	12,760,000	0.7	12,760,000	皆減
合計	1,415,056,438	100.0	1,802,655,945	100.0	387,599,507	21.5

3 翌年度繰越額 2,855,463,200 円は、

継続費

- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（浦尻西外 1 地区） 10,293,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設） 11,225,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外 4 地区） 874,080,000 円

繰越明許費

- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（小高区） 234,342,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（鹿島区） 173,075,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）（原町区） 453,805,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（小高区） 70,000,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（鹿島区） 370,000,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）（原町区） 182,000,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設） 98,043,000 円
- ・ 過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設） 21,183,000 円
- ・ 過年発生単独災害復旧事業（河川施設） 10,081,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（河川施設） 250,329,000 円
- ・ 過年発生単独災害復旧事業（相馬野馬追祭場地） 3,406,000 円

事故繰越

- ・ 過年発生単独災害復旧事業（河川施設） 93,601,200 円

である。

4 不用額の主なものは、

- ・ 現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区） 94,992,820 円
- ・ 現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（原町区） 71,968,940 円
- ・ 現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（原町区） 26,002,000 円
- ・ 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（米々沢外 2 地区） 23,018,500 円
- ・ 過年発生単独災害復旧事業（河川施設） 16,913,800 円
- ・ 現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（原町区） 9,176,000 円
- ・ 現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（鹿島区） 8,019,140 円
- ・ 現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）（小高区） 7,348,000 円

・現年発生公共災害復旧事業（河川施設）（鹿島区）
等となっている。

6,823,500 円

第12款 公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	3,070,402,000	3,070,334,059	0	67,941	100.0
元	3,159,955,000	3,159,908,643	0	46,357	100.0
比較増減	89,553,000	89,574,584	0	21,584	0.0
増 減 比	2.8	2.8	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,070,334,059円で、元年度に比べ89,574,584円（2.8％）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.8％（元年度5.9％）となっている。

元金は2,906,152,935円で、元年度に比べ52,493,678円（1.8％）減少、利子は164,181,124円で、元年度に比べ37,080,906円（18.4％）減少した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は96,057,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充 用 内 容	
2 総務費	22	35,245,000	・ テレワーク環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3,474,000
			・ 南相馬チャンネルライブ中継用機器類購入費	2,253,000
			・ 原町区内路線バス運行業務委託料	489,000
			・ 市税過誤納金還付金	22,140,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る備品賃借料	2,265,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震による庁舎破損緊急修繕料	274,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る庁舎消毒業務委託料	635,000
			・ 令和3年2月、3月発生災害対応に係る超過勤務手当	3,715,000
3 民生費	2	142,000	・ 通所介護等利用者自己負担助成事業（新型コロナ感染症対策）	138,000
			・ 通所介護等利用者自己負担助成事業（新型コロナ感染症対策）	4,000
4 衛生費	22	35,202,000	・ 新型コロナウイルス感染症対策消耗品費	16,587,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る印刷、広告料	539,000
			・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種システム改修費	5,690,000
			・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種券等印刷費	2,537,000
			・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター委託料	2,340,000
			・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る設置管理費	518,000
			・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る通信運搬費	1,826,000
			・ 発熱等トリアージ外来開設に係る設備借上料	4,236,000
			・ 発熱等トリアージ外来開設に係る消耗品費	493,000
			・ 発熱等トリアージ外来開設に係る医師派遣謝礼	316,000
			・ 発熱等トリアージ外来開設に係る医師派遣事務委託料	120,000
6 農林水産業費	1	185,000	・ 訴訟に伴う一般委託料	185,000
8 土木費	9	8,600,000	・ 新型コロナウイルス感染症対策による仮設住宅の清掃委託料	1,051,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策による備品購入費	1,028,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策に生活用消耗品購入費	45,000
			・ 土のう製作に係る機械費	623,000
			・ 土のう製作に係る労務費	1,562,000
			・ 土のう製作に係る原材料費	591,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震による道路施設の応急復旧に係る手数料	1,200,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震による道路施設の応急復旧に係る使用料及び賃借料	1,800,000
・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震による道路施設の応急復旧に係る原材料費	700,000			
9 消防費	5	3,288,000	・ 令和2年7月九州地方豪雨に伴う支援物資購入費	298,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る機材運送委託費	62,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震に伴う避難所用暖房燃料費	22,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震に伴う消耗品費	1,709,000
			・ 令和3年2月、3月発生災害対応に係る特別勤務手当	1,197,000
10 教育費	7	13,395,000	・ 小学校への携帯電話機器購入費	1,182,000
			・ 小学校への携帯電話機器契約事務手数料	99,000
			・ 中学校への携帯電話機器購入費	473,000
			・ 中学校への携帯電話機器契約事務手数料	40,000
			・ 博物館空調設備改修工事請負費	4,730,000
			・ 令和3年2月13日発生福島県沖地震によるスポーツセンター修繕費	1,771,000
			・ 学生生活緊急支援給付金事業	5,100,000
合 計	68	96,057,000		

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 17,684,102,697 円、歳出 16,566,369,914 円であり、予算現額 18,233,843,242 円に対する執行率は歳入 97.0%、歳出 90.9%で、歳入歳出差引残額は 1,117,732,783 円となっている。翌年度繰越財源は 774,366,514 円となっている。不用額は 893,106,814 円で令和元年度に比べ 367,505,681 円増加している。

当年度実質収支は343,366,269円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、380,524,812円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		
		2 年 度	元 年 度	差 引
歳 入 総 額	A	17,684,102,697	20,372,684,517	2,688,581,820
歳 出 総 額	B	16,566,369,914	18,894,780,194	2,328,410,280
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,117,732,783	1,477,904,323	360,171,540
翌年度へ繰越すべき財源	D	774,366,514	754,013,242	20,353,272
内 訳	継続費通次繰越額	774,366,514	754,013,242	20,353,272
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	343,366,269	723,891,081	380,524,812
前年度実質収支	F	723,891,081	513,269,483	210,621,598
単年度収支	E - F	380,524,812	210,621,598	591,146,410

決算額を令和元年度と比べると、歳入において2,688,581,820円(13.2%)の減少、歳出において2,328,410,280円(12.3%)の減少となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度		差引	増減率	年度		差引	増減率
	2	元			2	元		
	歳入				歳出			
国民健康保険	9,001,453,361	9,745,726,774	744,273,413	7.6	8,988,266,634	9,320,238,732	331,972,098	3.6
介護保険	7,176,041,231	7,017,475,601	158,565,630	2.3	6,853,040,900	6,767,125,315	85,915,585	1.3
育英資金貸付	43,115,473	52,471,284	9,355,811	17.8	39,645,205	46,393,263	6,748,058	14.5
介護サービス事業	44,780,914	11,465,389	33,315,525	290.6	44,780,914	11,465,389	33,315,525	290.6
亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	19,539,820	24,525,968	4,986,148	20.3	16,754,249	21,616,867	4,862,618	22.5
工場用地等整備事業	992,617,475	2,814,874,877	1,822,257,402	64.7	218,250,961	2,060,361,427	1,842,110,466	89.4
太田財産区	1,163,302	1,104,054	59,248	5.4	1,061,930	943,763	118,167	12.5
後期高齢者医療	405,391,121	352,056,389	53,334,732	15.1	404,569,121	350,457,189	54,111,932	15.4
小計	17,684,102,697	20,019,700,336	2,335,597,639	11.7	16,566,369,914	18,578,601,945	2,012,232,031	10.8
簡易水道事業	0	85,259,494	85,259,494	皆減	0	80,330,979	80,330,979	皆減
農業集落排水事業	0	267,724,687	267,724,687	皆減	0	235,847,270	235,847,270	皆減
計	17,684,102,697	20,372,684,517	2,688,581,820	13.2	16,566,369,914	18,894,780,194	2,328,410,280	12.3

簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が令和2年度より公営企業会計へ移行したことにより、特別会計は8会計となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和2年度の決算額は、歳入9,001,453,361円、歳出8,988,266,634円で歳入歳出差引額は13,186,727円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立(423,414,000円、創設積立を除く。)及び取崩額(144,000,000円)を増減した実質単年度収支は、132,887,315円の赤字(前年度25,069,063円の黒字)となっている。

令和2年度の一人当たりの医療費は、令和元年度より低くなったものの、高止まりの状況が続いている。

平成29年度以降、国民健康保険税率(以下「あん分率」という。)を据え置いており、国民健康保険事業費納付金の納付や保健事業の実施にあたっては、国民健康保険税で不足する分に国民健康保険事業調整基金等を活用している。

令和3年3月に福島県国民健康保険運営方針が改正され、福島県内の保険料水準の統一予定時期は令和6年度から令和11年度に延期されたものの、段階的なあん分率の引上げは避けら

れないことから、それらを見据え、国民健康保険特別会計の安定的な財政運営に向けての更なる取り組みが望まれる。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	9,504,864,000	9,001,453,361	8,988,266,634	13,186,727	94.7	94.6
元	9,529,259,000	9,745,726,774	9,320,238,732	425,488,042	102.3	97.8
比較増減	24,395,000	744,273,413	331,972,098	412,301,315	7.6	3.2
増減比	0.3	7.6	3.6	96.9	-	-

2 歳 入

(1) 令和2年度は9,001,453,361円で、元年度に比べ744,273,413円(7.6%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	324,755,796	3.6	360,538,079	3.7	35,782,283	9.9
使用料及び手数料	124,851	0.0	115,800	0.0	9,051	7.8
国庫支出金	449,124,000	5.0	849,085,000	8.7	399,961,000	47.1
県支出金	7,061,921,242	78.5	7,301,212,057	75.0	239,290,815	3.3
財産収入	418,095	0.0	406,781	0.0	11,314	2.8
繰入金	705,816,218	7.8	976,030,775	10.0	270,214,557	27.7
繰越金	425,488,042	4.7	236,462,092	2.4	189,025,950	79.9
諸収入	33,805,117	0.4	21,876,190	0.2	11,928,927	54.5
合計	9,001,453,361	100.0	9,745,726,774	100.0	744,273,413	7.6

国民健康保険税35,782,283円(9.9%)の減少については、一般被保険者国民健康保険税35,572,007円(9.9%)、退職被保険者等国民健康保険税210,276円(47.4%)の減少によるものである。

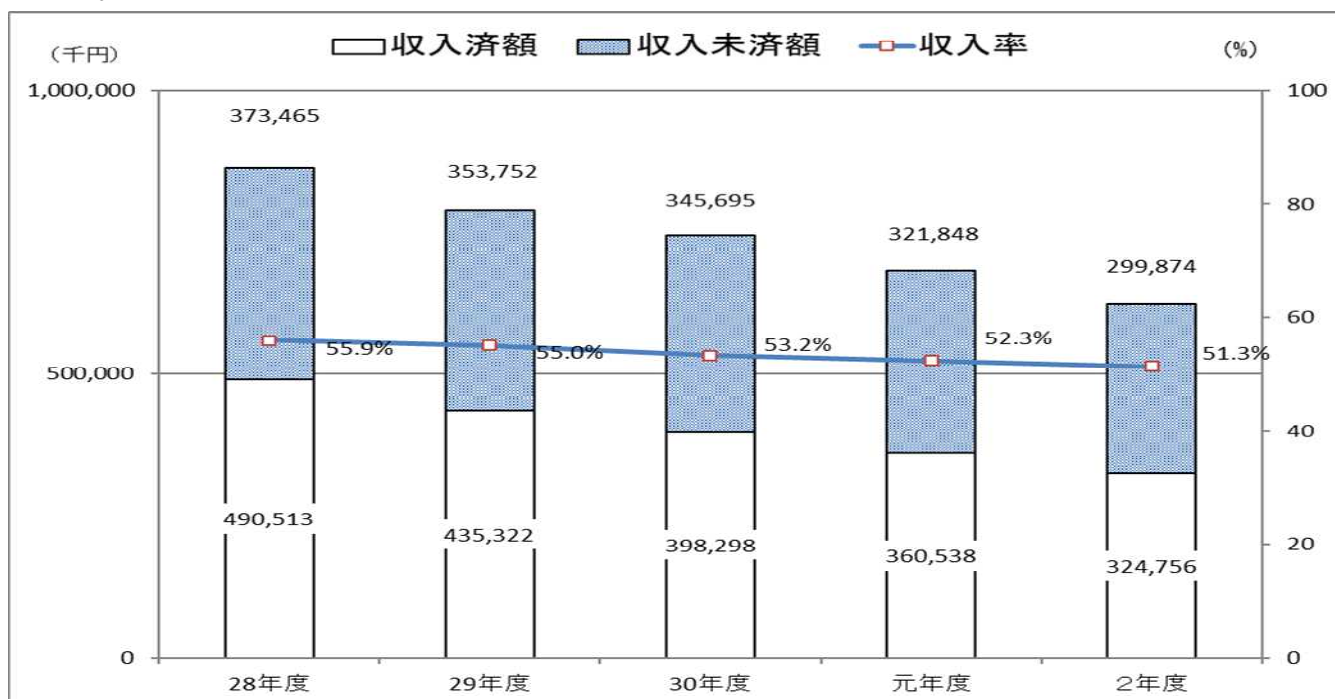
(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
2	325,987,000	633,278,239	324,755,796	9,049,428	401,300	299,874,315
元	347,459,000	689,569,552	360,538,079	7,515,134	331,900	321,848,239
比較増減	21,472,000	56,291,313	35,782,283	1,534,294	69,400	21,973,924
増 減 比	6.2	8.2	9.9	20.4	20.9	6.8

国民健康保険税は、調定額が633,278,239円で、元年度に比べ56,291,313円(8.2%)の減少となっている。収入済額は元年度に比べ35,782,283円(9.9%)の減少となっており、収入率については現年度分と滞納繰越分合わせて51.3%であり、元年度(52.3%)と比較して1.0ポイント減少している。不納欠損額は9,049,428円で元年度に比べ1,534,294円(20.4%)増加している。還付未済額は401,300円で元年度に比べ69,400円(20.9%)増加している。還付未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 医療給付費 現年課税分：250,191円、後期高齢者支援金 現年課税分：13,310円、介護納付金 現年課税分：2,299円、医療給付費 滞納繰越分：135,500円である。収入未済額は299,874,315円(対調定額47.4%)で、元年度(321,848,239円)に比べ21,973,924円(6.8%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税297,741,339円、退職被保険者等国民健康保険税2,132,976円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第7表に示してあるので参照されたい。



3 歳 出

- (1) 令和2年度の歳出決算額は8,988,266,634円で、元年度に比べ331,972,098円(3.6%)の減少となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	133,178,013	1.5	137,691,246	1.5	4,513,233	3.3
保険給付費	6,350,239,884	70.7	6,709,974,470	72.0	359,734,586	5.4
国民健康保険事業費納付金	1,984,818,985	22.1	2,125,270,452	22.8	140,451,467	6.6
保健事業費	65,808,152	0.7	87,408,258	0.9	21,600,106	24.7
基金積立金	423,414,000	4.7	234,948,113	2.5	188,465,887	80.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	30,807,600	0.3	24,946,193	0.3	5,861,407	23.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	8,988,266,634	100.0	9,320,238,732	100.0	331,972,098	3.6

国民健康保険事業費納付金140,451,467円(6.6%)の減少については、一般被保険者医療給付費保険者負担額81,518,921円(5.5%)、一般被保険者後期高齢者支援金等保険者負担額54,872,758円(11.5%)、介護納付金保険者負担額2,707,671円(1.7%)が減少したことによるものである。

保健事業費21,600,106円(24.7%)の減少については、健康診査事業17,140,393円(29.5%)、保健衛生普及一般経費1,886,894円(86.8%)の減少が主なものである。

基金積立金188,465,887円(80.2%)の増加については、国民健康保険事業調整基金積立金の増加によるものである。

諸支出金5,861,407円(23.5%)の増加については、償還金(平成30年度福島県国民健康保険給付費等交付金返還金14,532,000円、令和元年度福島県国民健康保険給付費等交付金返還金6,976,000円など)6,024,400円(24.3%)の増加が主なものである。

(3) 令和2年度の不用額は516,597,366円(対予算現額比率5.4%)で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費384,716,952円、予備費99,036,000円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和2年度の決算額は、歳入7,176,041,231円、歳出6,853,040,900円で、歳入歳出差引額は、323,000,331円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	7,211,229,000	7,176,041,231	6,853,040,900	323,000,331	99.5	95.0
元	7,014,460,000	7,017,475,601	6,767,125,315	250,350,286	100.0	96.5
比較増減	196,769,000	158,565,630	85,915,585	72,650,045	0.5	1.5
増 減 比	2.8	2.3	1.3	29.0	-	-

2 歳 入

(1) 令和2年度の歳入決算額は7,176,041,231円で、元年度に比べ158,565,630円(2.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	2		元		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
保 険 料	153,832,700	2.1	149,759,700	2.1	4,073,000	2.7
分担金及び負担金	4,515,000	0.1	5,105,000	0.1	590,000	11.6
使用料及び手数料	5,100	0.0	14,400	0.0	9,300	64.6
国 庫 支 出 金	3,185,708,275	44.4	3,137,448,950	44.7	48,259,325	1.5
支 払 基 金 交 付 金	1,570,703,178	21.9	1,525,309,417	21.7	45,393,761	3.0
県 支 出 金	923,337,412	12.9	909,356,724	13.0	13,980,688	1.5
財 産 収 入	8,170	0.0	6,798	0.0	1,372	20.2
繰 入 金	1,078,819,173	15.0	1,033,358,556	14.7	45,460,617	4.4
繰 越 金	250,350,286	3.5	256,507,636	3.7	6,157,350	2.4
諸 収 入	8,761,937	0.1	608,420	0.0	8,153,517	1,340.1
合 計	7,176,041,231	100.0	7,017,475,601	100.0	158,565,630	2.3

保険料4,073,000円(2.7%)の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料(現年度分)4,223,100円(2.8%)の増加が主なものである。

国庫支出金48,259,325円(1.5%)の増加について、その主な内訳は国庫補助金のうち、調整交付金(現年度分)388,882,000円(43.3%)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)2,712,800円(5.5%)の増加である。

支払基金交付金45,393,761円(3.0%)の増加については、介護給付費交付金37,558,032円(2.6%)、地域支援事業支援交付金7,835,729円(12.5%)が増加したことによるものである。

県支出金 13,980,688 円 (1.5%) の増加については、県負担金の介護給付費負担金 12,290,000 円 (1.4%) の増加、県補助金の地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 1,695,500 円 (5.5%) の増加が主なものである。

繰入金 45,460,617 円 (4.4%) の増加については、介護給付費繰入金 20,316,197 円 (3.0%)、低所得者保険料軽減繰入金 37,971,518 円 (100.2%)、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 4,615,626 円 (16.2%) の増加によるものである。

(3) 収入未済金は 15,795,518 円 (対調定額 0.2%) で元年度 (13,204,218 円) に比べ 2,591,300 円 (19.6%) 増加している。収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 3,737,800 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 10,123,100 円、諸収入返納金 1,934,618 円である。

(4) 不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 105,900 円である。

(5) 還付未済額は、第 1 号被保険者保険料 (現年度分保険料) 904,000 円である。

3 歳 出

(1) 令和 2 年度の歳出決算額は 6,853,040,900 円で、元年度に比べ 85,915,585 円 (1.3%) の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 : 円 ・ %)

年度 款	2		元		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
総 務 費	98,894,174	1.4	108,810,585	1.6	9,916,411	9.1
保 険 給 付 費	6,067,702,403	88.6	5,889,208,689	87.0	178,493,714	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	417,442,285	6.1	385,085,627	5.7	32,356,658	8.4
基 金 積 立 金	36,633,170	0.5	271,877,550	4.0	235,244,380	86.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	232,368,868	3.4	112,142,864	1.7	120,226,004	107.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,853,040,900	100.0	6,767,125,315	100.0	85,915,585	1.3

保険給付費 178,493,714 円 (3.0%) の増加について、その主な内訳は、介護サービス等諸費 164,911,151 円 (3.0%)、介護予防サービス等諸費 5,190,079 円 (4.0%)、高額介護サービス等費 1,324,029 円 (8.1%) の増加によるものである。

地域支援事業費 32,356,658 円 (8.4%) の増加については、一般介護予防事業費 7,633,533 円 (349.5%) 包括的支援事業・任意事業費 4,236,654 円 (3.0%)、介護予防・生活支援サービス事業費 20,250,613 円 (8.4%) 等の増加によるものである。

基金積立金 235,244,380 円 (86.5%) の減少については、介護給付準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金 120,226,004 円 (107.2%) の増加については、償還金 119,981,004 円 (107.9%) の増加が主なものである。

(3) 令和 2 年度の不用額は、358,188,100 円 (対予算現額比率 5.0%) で、その主なものは、総

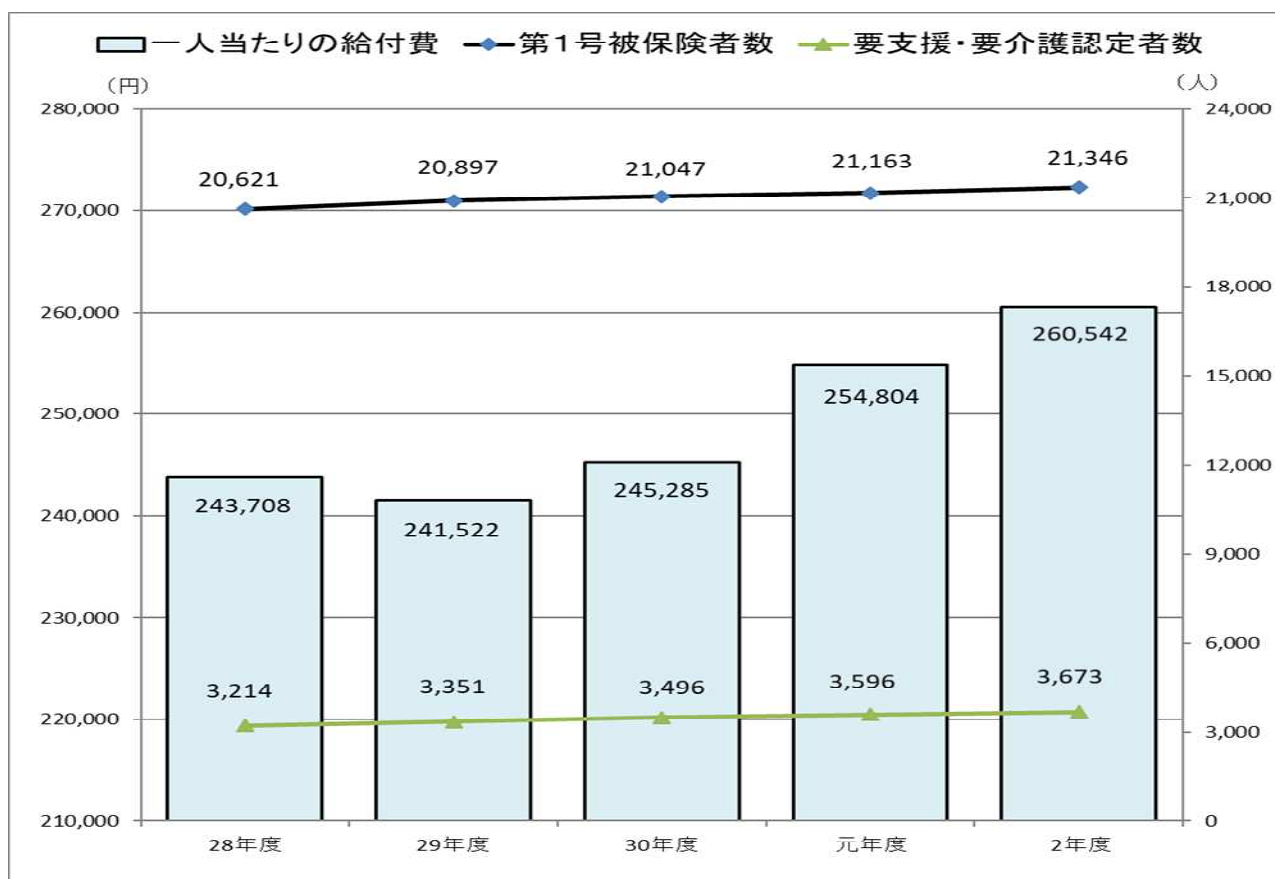
務費のうち介護認定審査会費 13,066,642 円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 299,463,212 円、介護予防サービス等諸費 10,900,180 円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 9,356,931 円、介護予防・生活支援サービス事業費 13,545,464 円である。

(4) 保険給付費の主な内容は、次表のとおりである。

(単位：円・人)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
介護サービス等諸費 (うち原子力災害被災者 利用者負担免除額相当分 を 除 く)	5,237,660,709	5,082,138,744	4,862,155,578	4,659,878,897	4,560,546,030
介護予防サービス等諸費	134,618,820	129,428,741	124,356,865	213,804,718	277,893,088
そ の 他 諸 費	4,632,460	4,611,580	4,555,668	4,708,324	4,821,772
高額介護サービス等費	17,681,193	16,357,164	14,507,585	12,312,398	13,258,438
高額医療合算介護サービス等費	1,626,447	527,527	1,210,345	1,503,240	1,013,028
特定入所者介護サービス等費	165,307,695	159,359,040	155,728,095	154,870,940	167,973,530
合 計	5,561,527,324	5,392,422,796	5,162,514,136	5,047,078,517	5,025,505,886
第 1 号 被 保 険 者 数	21,346	21,163	21,047	20,897	20,621
第1号要介護・要支援認定者数	3,673	3,596	3,496	3,351	3,214

人口の2.5人に1人が第1号被保険者であり、令和2年度の第1号被保険者数は21,346人で、令和元年度に比べ183人増加した。保険給付費の5年間の推移は次のグラフのとおりであるが、要介護・要支援認定者数の増、加齢などに伴い、被保険者1人当たりの給付額及び総額とも増加傾向にある。



【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	40,237,000	43,115,473	39,645,205	3,470,268	107.2	98.5
元	46,926,000	52,471,284	46,393,263	6,078,021	111.8	98.9
比較増減	6,689,000	9,355,811	6,748,058	2,607,753	4.6	0.4
増 減 比	14.3	17.8	14.5	42.9	-	-

- 令和2年度の歳入決算額は43,115,473円で、元年度に比べ9,355,811円(17.8%)の減少、また、歳出決算額は39,645,205円で、元年度に比べ6,748,058円(14.5%)の減少となっている。歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金7,649,900円(17.1%)、前年度繰越金1,686,564円(21.7%)の減少である。歳出増減の主な内訳は、総務管理費1,911,154円(46.8%)の減少、貸付金24,000円(0.1%)の増加、諸支出金の一般会計繰出金4,866,000円(40.0%)の減少である。
- 収入未済金は7,025,000円(対調定額14.0%、前年度6,640,000円)で、その内訳は、貸付金回収金6,989,000円、貸付金回収金督促手数料36,000円である。
- 不用額は591,795円(対予算現額比率1.5%)である。
- 令和2年度中の貸付者は55人(うち新規貸付者11人)、貸付額は30,132,000円である。

【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	44,793,000	44,780,914	44,780,914	0	100.0	100.0
元	11,467,000	11,465,389	11,465,389	0	100.0	100.0
比較増減	33,326,000	33,315,525	33,315,525	0	0.0	0.0
増 減 比	290.6	290.6	290.6	-	-	-

- 令和2年度の歳入及び歳出決算額は44,780,914円で、元年度に比べ33,315,525円(290.6%)の増加となっている。歳計剰余金は0円である。歳入については、全額一般会計繰入金である。歳出については長期償還金(元金及び利子)であるが、その内訳は、令和2年度分11,454,028円、繰上償還分33,326,886円(令和3年度から6年度までの償還額全額)である。
- 不用額は12,086円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	19,541,000	19,539,820	16,754,249	2,785,571	100.0	85.7
元	24,527,000	24,525,968	21,616,867	2,909,101	100.0	88.1
比較増減	4,986,000	4,986,148	4,862,618	123,530	0.0	2.4
増 減 比	20.3	20.3	22.5	4.2	-	-

1 令和2年度の歳入決算額は19,539,820円で、元年度に比べ4,986,148円(20.3%)の減少、歳出決算額は16,754,249円で、元年度に比べ4,862,618円(22.5%)の減少となっている。

歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金3,923,000円(19.2%)の減少、令和元年度繰越金1,038,586円(26.3%)の減少等である。歳出増減の内訳は、施設管理費3,800,502円(21.7%)、基金積立金1,062,116円(25.8%)の減少等である。

2 不用額は2,786,751円(対予算現額比率14.3%)で、その主なものは予備費2,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	994,930,242	992,617,475	218,250,961	774,366,514	99.8	21.9
元	2,816,510,569	2,814,874,877	2,060,361,427	754,513,450	99.9	73.2
比較増減	1,821,580,327	1,822,257,402	1,842,110,466	19,853,064	0.1	51.3
増 減 比	64.7	64.7	89.4	2.6	-	-

1 令和2年度の歳入決算額は992,617,475円で、元年度に比べ1,822,257,402円(64.7%)の減少、歳出決算額は218,250,961円で、元年度に比べ1,842,110,466円(89.4%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち渋佐・萱浜工業用地貸付収入5,361,884円(7254.2%)の増加、一般会計繰入金(下太田工業用地)19,625,237円(212.2%)の増加、繰越金1,845,310,119円(71.0%)の減少である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち貸工場用地等管理運営費4,871,149円(20.9%)の減少、下太田工業用地整備事業費のうち工業用地管理運営費18,949,283円(97.4%)の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費1,803,074,599円(93.4%)の減少である。

2 不用額は2,312,767円(対予算現額比率0.2%)で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費563,688円、下太田工業用地整備事業費969,079円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費780,000円である。

なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 774,366,514 円（継続費逡次繰越）を翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	1,165,000	1,163,302	1,061,930	101,372	99.9	91.2
元	1,106,000	1,104,054	943,763	160,291	99.8	85.3
比較増減	59,000	59,248	118,167	58,919	0.1	5.9
増減比	5.3	5.4	12.5	36.8	-	-

1 令和2年度の歳入決算額は1,163,302円で、元年度に比べ59,248円（5.4％）の増加、歳出決算額は1,061,930円で、元年度に比べ118,167円（12.5％）の増加となっている。

歳入増加については、繰越金59,154円（58.5％）の増加が主なものである。

歳出増減の内訳は、財産区費の管理費52,167円（25.1％）の増加、基金積立金66,000円（9.0％）の増加である。

2 不用額は103,070円（対予算現額比率8.8％）で、その内訳は款別に、財産区費3,070円、予備費100,000円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和2年度の決算額は、歳入405,391,121円、歳出404,569,121円で、歳入歳出差引額は、822,000円となっている。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	417,084,000	405,391,121	404,569,121	822,000	97.2	97.0
元	358,463,000	352,056,389	350,457,189	1,599,200	98.2	97.8
比較増減	58,621,000	53,334,732	54,111,932	777,200	1.0	0.8
増減比	16.4	15.1	15.4	48.6	-	-

2 歳 入

(1) 令和2年度の歳入決算額は405,391,121円で、元年度に比べ53,334,732円（15.1％）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	2		元		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	160,693,700	39.6	160,389,400	45.6	304,300	0.2
使用料及び手数料	0	0.0	200	0.0	200	皆減
繰入金	189,248,226	46.7	172,831,038	49.1	16,417,188	9.5
繰越金	1,599,200	0.4	291,000	0.0	1,308,200	449.6
諸収入	53,849,995	13.3	18,544,751	5.3	35,305,244	190.4
合計	405,391,121	100.0	352,056,389	100.0	53,334,732	15.1

後期高齢者医療保険料 304,300 円 (0.2%) の増加について、その主なものは普通徴収保険料 4,171,800 円 (7.6%) の増加である。

繰入金 16,417,188 円 (9.5%) の増加については、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 7,482,358 円 (42.7%) の増加等である。

諸収入 35,305,244 円 (190.4%) の増加については、雑入のうち保険料等負担金過年度返還金 35,446,316 円の増加等である。

(3) 収入未済金は 2,419,900 円 (対調定額 0.6%、元年度 2,245,400 円) で、すべて後期高齢者医療保険料である。

(4) 還付未済金 127,100 円は、後期高齢者医療保険料に係る特別徴収保険料分 31,200 円、普通徴収保険料分 95,900 円である。

3 歳 出

(1) 令和 2 年度の歳出決算額は 404,569,121 円で、元年度に比べ 54,111,932 円 (15.4%) の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	2		元		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	28,840,763	7.1	20,920,379	6.0	7,920,384	37.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	322,388,802	79.7	310,953,369	88.7	11,435,433	3.7
保健事業費	16,462,742	4.1	17,556,011	5.0	1,093,269	6.2
諸支出金	36,876,814	9.1	1,027,430	0.3	35,849,384	3,489.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	404,569,121	100.0	350,457,189	100.0	54,111,932	15.4

総務費 7,920,384 円 (37.9%) の増加については、徴収費 4,978,213 円 (138.1%) の増加が主なものである。

諸支出金 35,849,384 円 (3,489.2%) の増加については、一般会計繰出金 35,424,584 円

(4098.5%) の増加が主なものである。

(3) 不用額は 12,514,879 円 (対予算現額比率 3.0%) で、その内訳は款別に、総務費 1,972,237 円、後期高齢者医療広域連合納付金 5,601,198 円、保健事業費 2,785,258 円、諸支出金 587,186 円、予備費 1,569,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については太田財産区を含め、令和元年度より 2,820.52 m²の増加となり、年度末における総面積は 15,894,272.68 m²となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて令和元年度より 4,777.20 m²の増加となり、年度末における総面積は 360,292.69 m²となっている。

(3) 山林

山林については太田財産区を含め、所有地 1,952,070.24 m²及び分収地 1,491,863.00 m²を合わせ、年度末における山林総面積 4,128,692.04 m²に係る立木の推定蓄積量 92,625.05 m³となっている。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権（原町市史）、商標登録（地酒「御本陣」）に係るもの2件で、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については 1,149,159,530 円で、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 220 点の増、60 点の減となり、決算年度末現在高は 1,930

点となっている。

3 債 権

債権については、決算年度中に 113,343,774 円の増、55,152,694 円の減となった結果、差引 58,191,080 円の増加となり、決算年度末現在高は 966,166,358 円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 付 金	271,400,600	30,132,000	36,992,800	264,539,800
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	235,290,689	65,288,000	9,861,162	290,717,527
保 育 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	10,660,000	13,930,000	1,150,000	23,440,000
市 民 税 特 別 徴 収 税 額	361,256,946	365,250,720	361,256,946	365,250,720
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	29,367,043	0	7,148,732	22,218,311

4 基 金

基金については、令和元年度末現在の額が 31,063,330,534 円であり、そのうち農業集落排水処理施設維持管理基金 26,965,608 円については、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法一部適用に伴い、同法の規定により下水道事業会計へ引き継いだ。

上記基金を除いた額 31,036,364,926 円は、その後 2,301,237,195 円の増、4,033,744,603 円の減となった結果、差引 1,732,507,408 円の減少となり、令和 2 年度末現在高は 29,303,857,518 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	3,794,834,911	658,064,923	1,061,099,000	403,034,077	3,391,800,834
減 債 基 金	3,429,248,765	661,909	56,675,886	56,013,977	3,373,234,788
公 共 用 施 設 維 持 基 金	270,410,537	27,145	17,028,000	17,000,855	253,409,682
社 会 福 祉 基 金	36,554,173	3,597	2,729,091	2,725,494	33,828,679
垂炭鉱害復旧施設維持管理基金	715,267,204	3,052,852	16,488,000	13,435,148	701,832,056
市有建物等維持補修基金	2,175,183,925	351,323,580	331,515,000	19,808,580	2,194,992,505
職 員 退 職 手 当 基 金	278,510,652	2,894	6,027,000	6,024,106	272,486,546
地 域 振 興 基 金	95,493,588	85,427	5,537,000	5,451,573	90,042,015
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	823,479,878	36,633,170	127,650,000	91,016,830	732,463,048
小 高 区 自 治 振 興 基 金	237,232,822	9,673,387	7,135,198	2,538,189	239,771,011
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	273,251,573	6,038,986	0	6,038,986	279,290,559
原 町 区 自 治 振 興 基 金	693,269,171	693,199	8,710,000	8,016,801	685,252,370
ふ る さ と 応 援 基 金	291,626,178	138,088,000	167,000,000	28,912,000	262,714,178
子 育 て 応 援 基 金	122,296,332	1,232	8,454,000	8,452,768	113,843,564
東日本大震災復旧・復興基金	4,511,698,954	1,942,969,366	973,699,000	969,270,366	5,480,969,320
東日本大震災遺児等支援基金	191,385,461	1,933	14,790,389	14,788,456	176,597,005
み ら い 夢 基 金	14,146,223	22,397,291	1,599,000	20,798,291	34,944,514
東日本大震災復興交付金基金	2,822,533,411	20,727,058	2,843,260,469	2,822,533,411	0
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	135,023,065	6,105	0	6,105	135,029,170
帰還環境整備交付金基金	2,373,558,161	2,244,962,035	1,658,473,932	586,488,103	2,960,046,264
庁 舎 建 設 基 金	1,189,215,145	400,354,474	0	400,354,474	1,589,569,619
市 民 一 体 化 復 興 促 進 基 金	809,330,639	834,118	419,933,705	419,099,587	390,231,052
国民健康保険事業調整基金	1,283,305,595	423,414,000	144,000,000	279,414,000	1,562,719,595
みらいへつなぐ復興基金	4,015,044,288	287,797,624	416,687,000	128,889,376	3,886,154,912
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	12,055,000	15,718,101	0	15,718,101	27,773,101
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	8,350,144	8,350,144	391,649,856
国民健康保険出産費資金等貸付基	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	31,409,275	802,000	0	802,000	32,211,275
合 計	31,036,364,926	6,564,334,406	8,296,841,814	1,732,507,408	29,303,857,518

6 む す び

令和2年度の決算状況は、一般会計が元年度に比べ歳入で12.0%、75億8,824万9千円増加して706億5,079万円となり、歳出で18.9%、102億862万4千円増加して641億3,063万8千円となった。特別会計は8会計の合計で元年度（簡易水道事業、農業集落排水事業を除く8会計）に比べ歳入が11.7%、23億3,559万8千円減少して176億8,410万2千円となり、歳出で10.8%、20億1,223万2千円減少して165億6,636万9千円となった。

一般会計において、歳入は、令和元年度東日本台風への災害対応分の措置がなくなったことによる特別交付税が減少し、復興交付金の事業の終了等に伴う震災復興特別交付税が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応のための特別定額給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が大幅な増加となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は89.8%で、元年度に比べて0.6ポイント減少した。

一方、歳出は、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）等が減少となったものの、特別定額給付金給付事業、東日本大震災復旧・復興基金積立金、農業水利施設等保全再生事業（対策工）等が大幅に増加となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は81.5%で、元年度に比べて4.2ポイント増加した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費逐次繰越に係るもの39億2,916万5千円、繰越明許費に係るもの66億6,301万9千円、事故繰越に係るもの8億8,295万円、合計114億7,513万4千円（対予算現額比14.6%）で、元年度に比べ3億9,151万6千円（3.3%）の減少となっている。繰越額の主なものは、農業水利施設等保全再生事業（対策工）25億6,797万8千円、被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）20億1,258万8千円などである。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は9.8%で元年度に比べ2.5ポイント増加し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は93.4%で元年度に比べ2.9ポイント減少した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は令和元年度と変わらず9.3%となっている。市の財政状況は、国県等の復興支援のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕

捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減を図り、将来にわたり自立し持続可能な財政運営に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が4億7,747万4千円で、元年度と比較して5.7%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は540万5千円で、元年度と比較すると21.8%増加している。自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで67億8,916万円の請求をしているが、実際に市に支払われた賠償金額は27億2,278万円に留まっている。このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損害賠償請求項目について、直接に協議を行うことや、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行っている。原発事故に伴い、本市が支出を余儀なくされた市民の避難援助や健康対策などの費用、さらには事業所の転出、休業業などによる税収の減少分に対する賠償については、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

今、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、政治や経済、人々の生活を混乱に陥れている。市では、医療機関をはじめ、市民の協力を得ながらワクチン接種を進めているが、新型コロナウイルス感染症は、市民生活、経済活動、市の事業進捗等に様々な影響を及ぼしている。

このような状況の中、市の将来は、人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う費用の増加や、市民の多様なニーズによる新たな行政需要などで多くの経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境はより厳しくなることが予想される。なお一層の経費の抑制、事務事業の効率化、資産の有効活用などを進め財政基盤を強化する必要がある。

「南相馬市復興総合計画後期基本計画」の復興重点戦略及び重点戦略に着実に取り組み、市民や行政が一体となって基本構想に掲げる将来像を実現しなければならない。

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で新たな復興期間として「第 2 期復興・創生期間」として位置付けられ、これまで以上に復興を推進していかなければならない。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくため、行政サービス供給体制の最適化を行うとともに、さらなる多様な行政課題に対応する実効性のある長期財政計画の策定と、それに基づく効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和2年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度南相馬市土地開発基金

令和2年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和2年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金の原資は400,000,000円で、市単独道路新設改良事業に係る用地3,354.71㎡(8,350,144円)の先行取得に運用された結果、令和2年度末基金の現金現在高は391,649,856円となった。

(2) 運用の状況

(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田	0.00	2,584.06	0.00	2,584.06	2,584.06
畑	0.00	209.74	0.00	209.74	209.74
宅地	0.00	184.17	0.00	184.17	184.17
その他	0.00	376.74	0.00	376.74	376.74
計	0.00	3,354.71	0.00	3,354.71	3,354.71

(単位：m²・円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
土 地	0	3,354.71	0	3,354.71	3,354.71
一般会計 未振替分	用 地	0	8,350,144	0	8,350,144
	補 償	0	0	0	0
現 金	400,000,000	0	8,350,144	8,350,144	391,649,856

基金利子については、令和2年度中に3,990円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

2 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和2年度中に84円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和2年度中に24円発生し、すべて介護保険特別会計へ繰り入れられている。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	70,650,790,504	145,823,248	70,504,967,256	64,130,638,750	2,060,030,398	62,070,608,352	6,520,151,754	8,434,358,904	
特 別 会 計	17,684,102,697	1,964,329,555	15,719,773,142	16,566,369,914	50,122,405	16,516,247,509	1,117,732,783	796,474,367	
内 訳	国民健康保険	9,001,453,361	561,816,218	8,439,637,143	8,988,266,634	0	8,988,266,634	13,186,727	548,629,491
	介護保険	7,176,041,231	951,169,173	6,224,872,058	6,853,040,900	39,000	6,853,001,900	323,000,331	628,129,842
	育英資金貸付	43,115,473	39,000	43,076,473	39,645,205	7,331,000	32,314,205	3,470,268	10,762,268
	介護サービス事業	44,780,914	44,780,914	0	44,780,914	0	44,780,914	0	44,780,914
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	19,539,820	0	19,539,820	16,754,249	0	16,754,249	2,785,571	2,785,571
	工場用地等 整備事業	992,617,475	210,812,533	781,804,942	218,250,961	0	218,250,961	774,366,514	563,553,981
	太田財産区	1,163,302	0	1,163,302	1,061,930	0	1,061,930	101,372	101,372
	後期高齢者医療	405,391,121	195,711,717	209,679,404	404,569,121	42,752,405	361,816,716	822,000	152,137,312
合計	88,334,893,201	2,110,152,803	86,224,740,398	80,697,008,664	2,110,152,803	78,586,855,861	7,637,884,537	7,637,884,537	

第2表 市債の状況

(単位：円)

区分 種類又は名称		元年度末現在高	令和2年度				2年度末現在高	
			新規借入分		償還額			
		元金	元金	利子 (見込総額)	元金	利子	計	元金
一般会計	普通債	14,791,529,576	956,600,000	0	1,652,769,430	121,483,304	1,774,252,734	14,095,360,146
	災害復旧債	188,452,393	401,700,000	0	3,722,116	37,040	3,759,156	586,430,277
	退職手当債(平成18年度～)	133,330,000	0	0	26,666,000	1,747,956	28,413,956	106,664,000
	公有林整備事業債	1,299,763	0	0	807,699	57,650	865,349	492,064
	減収補てん債	0	80,698,000	0	0	0	0	80,698,000
	減税補てん債	144,172,212	0	0	38,259,937	369,619	38,629,556	105,912,275
	臨時財政対策債	13,066,612,646	916,628,000	0	1,177,588,541	40,357,815		12,805,652,105
	福島県貸付金	54,827,627	0	0	8,155,182	127,739	8,282,921	46,672,445
	計	28,380,224,217	2,355,626,000	0	2,907,968,905	164,181,123	1,854,203,672	27,827,881,312
特別会計	介護サービス事業	43,956,875	-	-	43,956,875	824,039	44,780,914	0
	工場用地等整備事業	584,977,628	-	-	7,549,283	1,316,682	8,865,965	577,428,345
	計	628,934,503	0	0	51,506,158	2,140,721	53,646,879	577,428,345
合計		29,009,158,720	2,355,626,000	0	2,959,475,063	166,321,844	1,907,850,551	28,405,309,657

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	9,572,126,000	10,103,032,771	9,620,384,415	13.6	100.5	95.2	5,405,614	477,474,784	232,042
2	地 方 譲 与 税	382,712,000	402,769,000	402,769,000	0.6	105.2	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	7,000,000	6,882,000	6,882,000	0.0	98.3	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	24,000,000	23,109,000	23,109,000	0.0	96.3	100.0	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	25,814,000	25,814,000	0.0	215.1	100.0	0	0	0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,000,000	1,403,615,000	1,403,615,000	2.0	105.4	100.0	0	0	0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000,000	7,590,975	7,590,975	0.0	126.5	100.0	0	0	0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	24,072,000	24,072,000	0.0	104.7	100.0	0	0	0
9	地 方 特 例 交 付 金	44,134,000	44,134,000	44,134,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
10	地 方 交 付 税	11,261,840,000	11,586,638,000	11,586,638,000	16.4	102.9	100.0	0	0	0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	7,096,000	7,096,000	0.0	101.4	100.0	0	0	0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	156,543,000	150,784,576	150,579,436	0.2	96.2	99.9	0	205,140	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	378,361,000	467,706,887	395,108,102	0.6	104.4	84.5	0	72,598,785	0
14	国 庫 支 出 金	16,975,168,850	16,863,892,631	15,268,206,631	21.6	89.9	90.5	0	1,595,686,000	0
15	県 支 出 金	16,426,377,220	11,531,778,783	10,014,073,783	14.2	61.0	86.8	0	1,517,705,000	0
16	財 産 収 入	158,793,000	201,184,200	200,867,481	0.3	126.5	99.8	0	316,719	0
17	寄 附 金	160,747,000	174,931,109	174,931,109	0.3	108.8	100.0	0	0	0
18	繰 入 金	8,124,980,000	8,044,012,584	8,044,012,584	11.4	99.0	100.0	0	0	0
19	繰 越 金	9,140,525,494	9,140,526,181	9,140,526,181	12.9	100.0	100.0	0	0	0
20	諸 収 入	1,459,590,000	1,733,213,680	1,660,705,666	2.4	113.8	95.8	169,080	72,338,934	0
21	市 債	2,934,926,000	2,355,626,000	2,355,626,000	3.3	80.3	100.0	0	0	0
22	法 人 事 業 税 交 付 金	93,000,000	94,042,000	94,042,000	0.1	101.1	100.0	0	0	0
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,000	7,141	7,141	0.0	102.0	100.0	0	0	0
	合 計	78,680,830,564	74,392,458,518	70,650,790,504	100.0	89.8	95.0	5,574,694	3,736,325,362	232,042

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	238,592,000	234,869,329	0.4	98.4	0	0	0	3,722,671
2	総務費	11,657,885,800	11,414,246,072	17.8	97.9	0	52,402,000	0	191,237,728
3	民生費	23,333,486,218	21,775,896,775	34.0	93.3	0	8,307,000	0	1,549,282,443
4	衛生費	3,898,905,000	3,518,676,564	5.5	90.2	2,537,000	246,382,000	0	131,309,436
5	労働費	103,918,000	83,533,461	0.1	80.4	0	0	0	20,384,539
6	農林水産業費	15,195,533,498	9,394,455,697	14.7	61.8	3,031,030,146	2,299,875,000	103,758,900	366,413,755
7	商工費	2,705,265,000	2,378,075,128	3.7	87.9	0	217,193,000	0	109,996,872
8	土木費	7,543,553,280	4,898,023,692	7.6	64.9	0	1,845,759,000	685,590,000	114,180,588
9	消防費	1,311,463,120	1,241,352,770	1.9	94.7	0	56,540,000	0	13,570,350
10	教育費	4,978,781,648	4,706,118,765	7.3	94.5	0	70,297,562	0	202,365,321
11	災害復旧費	4,559,102,000	1,415,056,438	2.2	31.0	895,598,000	1,866,264,000	93,601,200	288,582,362
12	公債費	3,070,402,000	3,070,334,059	4.8	100.0	0	0	0	67,941
13	予備費	83,943,000	0	0.0	0.0	0	0	0	83,943,000
合	計	78,680,830,564	64,130,638,750	100.0	81.5	3,929,165,146	6,663,019,562	882,950,100	3,075,057,006

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

区分		2		元		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	9,620,384,415	13.6	9,599,375,922	15.2	21,008,493	0.2
	分担金及び負担金	150,579,436	0.2	141,601,431	0.2	8,978,005	6.3
	使用料及び手数料	395,108,102	0.6	403,225,231	0.6	8,117,129	2.0
	財 産 収 入	200,867,481	0.3	227,583,515	0.4	26,716,034	11.7
	寄 附 金	174,931,109	0.3	82,402,857	0.1	92,528,252	112.3
	繰 入 金	8,044,012,584	11.4	13,507,760,275	21.4	5,463,747,691	40.4
	繰 越 金	9,140,526,181	12.9	5,882,729,201	9.3	3,257,796,980	55.4
	諸 収 入	1,660,705,666	2.4	3,086,065,654	4.9	1,425,359,988	46.2
	小 計	29,387,114,974	41.7	32,930,744,086	52.1	3,543,629,112	10.8
依存財源	地 方 譲 与 税	402,769,000	0.6	395,591,038	0.6	7,177,962	1.8
	利子割交付金	6,882,000	0.0	6,158,000	0.0	724,000	11.8
	配当割交付金	23,109,000	0.0	29,800,000	0.1	6,691,000	22.5
	株式等譲渡所得割交付金	25,814,000	0.0	14,417,000	0.1	11,397,000	79.1
	地方消費税交付金	1,403,615,000	2.0	1,147,814,000	1.8	255,801,000	22.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,590,975	0.0	6,597,675	0.0	993,300	15.1
	環境性能割交付金	24,072,000	0.0	13,425,000	0.1	10,647,000	79.3
	地方特例交付金	44,134,000	0.1	102,025,000	0.2	57,891,000	56.7
	地 方 交 付 税	11,586,638,000	16.4	12,415,730,000	19.7	829,092,000	6.7
	交通安全対策特別交付金	7,096,000	0.0	6,986,000	0.0	110,000	1.6
	国庫支出金	15,268,206,631	21.6	6,708,056,804	10.6	8,560,149,827	127.6
	県 支 出 金	10,014,073,783	14.2	7,090,430,871	11.2	2,923,642,912	41.2
	市 債	2,355,626,000	3.3	2,151,649,000	3.4	203,977,000	9.5
	法人事業税交付金	94,042,000	0.1	0	0.0	94,042,000	皆増
	自動車取得税交付金	7,141	0.0	43,116,546	0.1	43,109,405	100.0
小 計	41,263,675,530	58.3	30,131,796,934	47.9	11,131,878,596	36.9	
合 計	70,650,790,504	100.0	63,062,541,020	100.0	7,588,249,484	12.0	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	2		元		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	650,224,282	1.0	246,307,353	0.5	403,916,929	164.0
2	給 料	2,593,264,210	4.0	2,152,203,956	4.0	441,060,254	20.5
3	職 員 手 当 等	1,951,614,737	3.0	1,931,584,664	3.6	20,030,073	1.0
4	共 済 費	905,761,470	1.4	883,360,102	1.6	22,401,368	2.5
7	賃 金	-	-	937,801,620	1.7	937,801,620	皆減
8	報 償 費	208,087,435	0.3	213,847,965	0.4	5,760,530	2.7
9	旅 費	45,469,060	0.1	72,303,171	0.1	26,834,111	37.1
10	交 際 費	591,495	0.0	1,571,368	0.0	979,873	62.4
11	需 用 費	2,427,686,184	3.8	1,752,603,138	3.2	675,083,046	38.5
12	役 務 費	330,375,455	0.5	284,689,026	0.5	45,686,429	16.0
13	委 託 料	14,448,672,833	22.5	8,683,446,614	16.1	5,765,226,219	66.4
14	使用料及び賃借料	716,674,889	1.1	738,101,385	1.4	21,426,496	2.9
15	工 事 請 負 費	7,087,643,643	11.1	5,257,062,880	9.7	1,830,580,763	34.8
16	原 材 料 費	27,177,424	0.0	34,440,829	0.1	7,263,405	21.1
17	公有財産購入費	23,249,214	0.0	88,590,593	0.2	65,341,379	73.8
18	備 品 購 入 費	1,384,867,646	2.2	1,433,078,050	2.7	48,210,404	3.4
19	負担金補助及び交付金	15,231,196,064	23.8	8,411,220,191	15.6	6,819,975,873	81.1
20	扶 助 費	3,048,446,488	4.8	2,940,726,179	5.5	107,720,309	3.7
21	貸 付 金	610,218,000	1.0	638,110,000	1.2	27,892,000	4.4
22	補償補填及び賠償金	33,668,067	0.0	95,982,198	0.2	62,314,131	64.9
23	償還金利子及び割引料	3,898,978,011	6.1	5,492,461,210	10.2	1,593,483,199	29.0
24	投資及び出資金	445,320,000	0.7	395,671,000	0.7	49,649,000	12.5
25	積 立 金	6,100,426,279	9.5	9,183,266,297	17.0	3,082,840,018	33.6
26	寄 附 金	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	皆減
27	公 課 費	3,159,800	0.0	3,546,700	0.0	386,900	10.9
28	繰 出 金	1,957,866,064	3.1	2,049,038,350	3.8	91,172,286	4.4
29	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	64,130,638,750	100.0	53,922,014,839	100.0	10,208,623,911	18.9

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市	市民税(個人)	111	1,254,872	29	373,387	34	574,311	174	2,202,570	12	26,559	77	778,185	263	3,007,314
	固定資産税	152	1,976,300	3	4,500	31	109,000	186	2,089,800			30	146,700	216	2,236,500
	軽自動車税	8	32,200	3	27,300	2	20,100	13	79,600	3	33,000	9	49,200	25	161,800
	計	271	3,263,372	35	405,187	67	703,411	373	4,371,970	15	59,559	116	974,085	504	5,405,614
税	国民健康保険税	132	601,800	315	1,108,691	534	2,170,200	981	3,880,691	170	2,937,000	456	2,231,737	1,607	9,049,428
	介護保険料											30	105,900	30	105,900
	児童扶養手当											2	169,080	2	169,080
	合計	403	3,865,172	350	1,513,878	601	2,873,611	1,354	8,252,661	185	2,996,559	604	3,480,802	2,143	14,560,942

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税目	等年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	6	1,319		1,319				1,319
	7	1,319		1,319				1,319
	8	63,729	1	63,730				63,730
	9	494,520	7	494,527	58,386			436,141
	10	293,705	4	293,709	16,307	2,098		275,304
	11	744,534	9	744,543	47,772	9,712		687,059
	12	435,254	6	435,260	15,708	5,755		413,797
	13	646,523	8	646,531				646,531
	14	592,422	8	592,430	48,454			543,976
	15	728,357	9	728,366	213,672	9,173		505,521
	16	441,804	6	441,810	2,398			439,412
	17	854,676	11	854,687	155,338			699,349
	18	1,523,904	19	1,523,923	246,646	22,242		1,255,035
	19	2,607,541	32	2,607,573	329,887	74,162		2,203,524
	20	3,784,829	48	3,784,877	738,165	11,391		3,035,321
	21	4,545,568	56	4,545,624	536,640	31,535		3,977,449
	22	5,720,577	71	5,720,648	865,172	85,732		4,769,744
	23	7,050,891	88	7,050,979	808,439	66,209		6,176,331
	24	5,866,380	73	5,866,453	735,385	77,999		5,053,069
	25	6,772,343	84	6,772,427	452,219	319,908		6,000,300
	26	11,562,924	144	11,563,068	1,627,839	414,933		9,520,296
	27	23,382,084	292	23,382,376	2,558,604	1,406,253		19,417,519
	28	47,966,777	599	47,967,376	4,542,871	303,241		43,121,264
	29	39,175,098	76,311	39,098,787	4,825,300	141,968		34,131,519
	30	41,590,933	20,763	41,570,170	9,070,050	25,003		32,475,117
	元	44,717,336	533,570	44,183,766	13,859,346			30,324,420
	2			3,112,200,999	3,069,067,184		161,042	43,294,857
計	251,565,347	629,069	3,363,137,277	3,110,821,782	3,007,314	161,042	249,469,223	
市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
	11	62,500		62,500				62,500
	14	7,876		7,876	7,876			
	15	150,000		150,000	50,000			100,000
	16	50,000		50,000	50,000			
	17	50,000		50,000	11,824			38,176
	18	160,600		160,600	20,100			140,500
	19	273,800		273,800	50,000			223,800
	20	75,000		75,000				75,000
	21	204,900		204,900				204,900
	22	466,400		466,400				466,400
	24	130,000		130,000				130,000
	25	170,100		170,100				170,100
	26	632,300		632,300	139,700			492,600
	27	2,128,700		2,128,700	9,900			2,118,800
	28	4,617,380		4,617,380				4,617,380
	29	701,337		701,337				701,337
	30	769,909		769,909	21,600			748,309
	元	1,936,400		1,936,400	706,300			1,230,100
2			636,853,600	627,865,500			8,988,100	
計	12,633,488		649,487,088	628,932,800			20,554,288	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	65,750		65,750				65,750
	63	49,446		49,446				49,446
	元	50,295		50,295				50,295
	2	50,564		50,564				50,564
	4	87,968		87,968	36,465			51,503
	5	211,378		211,378	28,347			183,031
	6	227,140		227,140	30,000			197,140
	7	709,067		709,067				709,067
	8	316,550		316,550	38,350			278,200
	9	470,309		470,309	97,009			373,300
	10	785,100		785,100	57,000			728,100
	11	1,347,180		1,347,180	116,300			1,230,880
	12	1,712,600		1,712,600	44,300			1,668,300
	13	2,771,533		2,771,533	77,200			2,694,333
	14	3,548,715		3,548,715	130,600			3,418,115
	15	3,431,129		3,431,129	58,500			3,372,629
	16	6,137,079		6,137,079	254,100			5,882,979
	17	7,520,910		7,520,910	523,600			6,997,310
	18	7,570,933		7,570,933	386,923			7,184,010
	19	8,199,630		8,199,630	701,427			7,498,203
	20	8,993,131		8,993,131	589,596			8,403,535
	21	8,935,313		8,935,313	557,501			8,377,812
	22	8,503,731		8,503,731	973,687			7,530,044
	24	2,319,500		2,319,500	311,700	2,300		2,005,500
	25	2,326,100		2,326,100	353,500	47,000		1,925,600
	26	2,596,000		2,596,000	553,300	216,800		1,825,900
	27	3,960,113		3,960,113	725,629	1,058,300		2,176,184
	28	5,082,300		5,082,300	1,231,000	373,200		3,478,100
29	11,248,988		11,248,988	1,052,100	538,900		9,657,988	
30	23,610,400		23,610,400	2,830,992			20,779,408	
元	32,166,998		32,166,998	6,744,098			25,422,900	
2			4,992,920,500	4,953,311,502		59,000	39,667,998	
計	155,141,938		5,148,062,438	4,971,814,726	2,236,500	59,000	174,070,212	
軽自動車税	10	4,000		4,000				4,000
	11	4,000		4,000				4,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	55,300		55,300	2,900			52,400
	15	70,600		70,600				70,600
	16	60,300		60,300	8,200			52,100
	17	78,400		78,400	19,800			58,600
	18	172,000		172,000	10,200			161,800
	19	168,100		168,100	31,100			137,000
	20	223,007		223,007	35,400			187,607
	21	385,400		385,400	2,600			382,800
	22	436,300		436,300	9,600	8,200		418,500
	23	461,488		461,488	41,000	7,200		413,288
	24	500,385		500,385	36,800	8,200		455,385
	25	484,801		484,801	44,200			440,601
	26	516,174		516,174	53,630	7,200		455,344
	27	715,954		715,954	61,478	63,400		591,076
	28	1,835,434	13,234	1,822,200	164,400	46,700		1,611,100
	29	2,299,600	14,900	2,284,700	254,588	8,000		2,022,112
30	2,687,500	50,200	2,637,300	402,400			2,234,900	
元	3,742,750	69,100	3,673,650	1,023,652	12,900		2,637,098	
2			206,359,600	202,811,000		12,000	3,560,600	
計	14,913,693	147,434	221,125,859	205,012,948	161,800	12,000	15,963,111	
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
12	1,405,300		1,405,300				1,405,300	
13	1,325,700		1,325,700				1,325,700	
14	1,257,300		1,257,300				1,257,300	
計	16,410,670		16,410,670				16,410,670	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	4,554		4,554				4,554
	元	4,505		4,505				4,505
	2	4,436		4,436				4,436
	4	6,992		6,992	2,895			4,097
	5	3,222		3,222	2,153			1,069
	18	244,867		244,867	11,577			233,290
	19	249,514		249,514	21,395			228,119
	20	277,519		277,519	18,304			259,215
	21	278,932		278,932	17,449			261,483
計	1,081,053		1,081,053	73,773			1,007,280	
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	376,210		376,210				376,210
	63	364,400		364,400				364,400
	元	365,200		365,200				365,200
	2	365,400		365,400				365,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	754,060		754,060	39,360			714,700
	5	585,400		585,400	30,500			554,900
	6	833,759		833,759	30,000			803,759
	7	1,721,086		1,721,086				1,721,086
	8	1,080,579	1	1,080,580	38,350			1,042,230
	9	1,668,829	7	1,668,836	155,395			1,513,441
	10	4,865,191	4	4,865,195	73,307	2,098		4,789,790
	11	4,109,314	9	4,109,323	164,072	9,712		3,935,539
	12	3,561,354	6	3,561,360	60,008	5,755		3,495,597
	13	4,747,756	8	4,747,764	77,200			4,670,564
	14	5,461,613	8	5,461,621	189,830			5,271,791
	15	4,380,086	9	4,380,095	322,172	9,173		4,048,750
	16	6,689,183	6	6,689,189	314,698			6,374,491
	17	8,503,986	11	8,503,997	710,562			7,793,435
	18	9,672,304	19	9,672,323	675,446	22,242		8,974,635
	19	11,498,585	32	11,498,617	1,133,809	74,162		10,290,646
	20	13,353,486	48	13,353,534	1,381,465	11,391		11,960,678
	21	14,350,113	56	14,350,169	1,114,190	31,535		13,204,444
	22	15,127,008	71	15,127,079	1,848,459	93,932		13,184,688
	23	7,512,379	88	7,512,467	849,439	73,409		6,589,619
	24	8,816,265	73	8,816,338	1,083,885	88,499		7,643,954
	25	9,753,344	84	9,753,428	849,919	366,908		8,536,601
	26	15,307,398	144	15,307,542	2,374,469	638,933		12,294,140
27	30,186,851	292	30,187,143	3,355,611	2,527,953		24,303,579	
28	59,501,891	12,635	59,489,256	5,938,271	723,141		52,827,844	
29	53,425,023	91,211	53,333,812	6,131,988	688,868		46,512,956	
30	68,658,742	70,963	68,587,779	12,325,042	25,003		56,237,734	
元	82,563,484	602,670	81,960,814	22,333,396	12,900		59,614,518	
2			8,948,334,699	8,853,055,186			232,042	95,511,555
計	451,746,189	776,503	9,399,304,385	8,916,656,029	5,405,614		232,042	477,474,784
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
計	31,210		31,210					31,210
保育負担金	25	208,930		208,930	35,000			173,930
計	208,930		208,930	35,000				173,930

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市営住宅 使用料	63	160,900		160,900	34,800			126,100
	元	168,000		168,000				168,000
	2	431,550		431,550	107,280			324,270
	3	658,140		658,140	8,220			649,920
	4	977,140		977,140	42,740			934,400
	5	1,187,700		1,187,700	121,630			1,066,070
	6	984,980		984,980				984,980
	7	1,191,230		1,191,230				1,191,230
	8	1,755,420		1,755,420	109,700			1,645,720
	9	1,622,600		1,622,600				1,622,600
	10	1,649,500		1,649,500	29,400			1,620,100
	11	2,545,820		2,545,820	19,800			2,526,020
	12	1,623,000		1,623,000				1,623,000
	13	962,700		962,700				962,700
	14	590,100		590,100	4,000			586,100
	15	631,495		631,495	55,700			575,795
	16	845,800		845,800	53,400			792,400
	17	446,000		446,000				446,000
	18	530,300		530,300	29,700			500,600
	19	634,500		634,500	93,400			541,100
	20	571,600		571,600	9,800			561,800
	21	979,200		979,200	92,800			886,400
	22	801,300		801,300	1,900			799,400
	23	349,100		349,100				349,100
	24	1,081,500		1,081,500	70,600			1,010,900
	25	1,647,900		1,647,900	477,500			1,170,400
	26	2,449,100		2,449,100	345,800			2,103,300
	27	3,494,100		3,494,100	262,200			3,231,900
	28	3,270,800		3,270,800	291,600			2,979,200
	29	7,442,600		7,442,600	949,900			6,492,700
30	8,437,300		8,437,300	711,900			7,725,400	
元	10,802,900		10,802,900	1,284,500			9,518,400	
2			120,993,800	109,924,700			11,069,100	
計	60,924,275		181,918,075	115,132,970			66,785,105	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	31,500		31,500	4,500			27,000
	19	15,000		15,000	3,000			12,000
	20	21,000		21,000				21,000
	21	29,000		29,000				29,000
	22	24,900		24,900				24,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	38,000		38,000	1,000			37,000
	25	53,400		53,400	18,000			35,400
	26	91,000		91,000	20,000			71,000
	27	101,000		101,000	3,000			98,000
	28	90,000		90,000	11,000			79,000
	29	134,000		134,000	14,000			120,000
30	233,000		233,000	48,000			185,000	
元	378,000		378,000	85,000			293,000	
2			6,366,200	6,087,400			278,800	
計	1,313,800		7,680,000	6,294,900			1,385,100	
定住促進 住宅使用料	26	55,800		55,800	9,900			45,900
	27	99,000		99,000				99,000
	28	99,000		99,000				99,000
	29	109,900		109,900	26,700			83,200
	30	92,000		92,000	59,000			33,000
	元	193,400		193,400	113,800			79,600
	2			11,967,100	11,554,400			412,700
計	649,100		12,616,200	11,763,800			852,400	
定住促進 住宅駐車場 使用料	26	2,000		2,000				2,000
	27	9,000		9,000				9,000
	28	8,000		8,000				8,000
	29	9,000		9,000	2,000			7,000
	30	5,000		5,000	3,000			2,000
	元	7,000		7,000	2,000			5,000
	2			917,700	885,700			32,000
計	40,000		957,700	892,700			65,000	
災害公営 住宅使用料	28	125,900		125,900	89,300			36,600
	29	213,600		213,600				213,600
	30	247,700		247,700	40,000			207,700
	元	1,964,800		1,964,800	488,100			1,476,700
	2			54,872,200	53,659,300			1,212,900
計	2,552,000		57,424,200	54,276,700			3,147,500	
災害公営住宅 駐車場使用料	30	4,000		4,000				4,000
	元	35,000		35,000	10,000			25,000
	2			3,139,900	3,114,900			25,000
	計	39,000		3,178,900	3,124,900			54,000

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	5,980		5,980				5,980
	22	8,740		8,740				8,740
	23	7,830		7,830				7,830
	24	11,610		11,610				11,610
	25	11,610		11,610				11,610
	26	13,680		13,680				13,680
	27	14,250		14,250				14,250
	28	20,680		20,680	1,150			19,530
	29	28,040		28,040	4,950			23,090
	30	48,850		48,850	15,760			33,090
	元	78,510		78,510	26,100			52,410
	2			3,970,560	3,905,160			65,400
	計	292,240		4,262,800	3,953,120			309,680
墓地管理料 (鹿島)	30	1,200		1,200	1,200			
	元	2,400		2,400	2,400			
	2			190,500	190,500			
	計	3,600		194,100	194,100			
市有地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市有建物 貸付収入 滞納繰越分	29	63,837		63,837	25,366			38,471
	計	63,837		63,837	25,366			38,471
自販機設置 転賃借料	2			22,000	11,000			11,000
	計			22,000	11,000			11,000
市有地 売払収入	2			52,843,148	52,631,976			211,172
	計			52,843,148	52,631,976			211,172
延滞金	29	16,600		16,600	10,900			5,700
	計	16,600		16,600	10,900			5,700
市有建物 貸付収入 延滞金	29	5,100		5,100	2,500			2,600
	計	5,100		5,100	2,500			2,600
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
11	11,800		11,800				11,800	
12	6,700		6,700				6,700	
計	593,400		593,400				593,400	
災害援護資金 貸付金過年度 返還金	29	237,047		237,047				237,047
	30	242,856		242,856				242,856
	元	242,856		242,856				242,856
	計	722,759		722,759				722,759
災害援護資金 貸付金返還金	2			242,856				242,856
	計			242,856				242,856
光ファイバー 賃借料	29	4,996,404		4,996,404	4,996,404			
	計	4,996,404		4,996,404	4,996,404			
市民 アクセス網 サービス 利用料	21	31,500		31,500				31,500
	22	57,750		57,750				57,750
	計	89,250		89,250				89,250
嘱託職員賃金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	元	171,640		171,640	30,000			141,640
	計	238,518		238,518	30,000			208,518
特別障害者手当等 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
軽度生活援助 事業利用者 負担金	2			738,000	737,200			800
	計			738,000	737,200			800

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
児童扶養手当 過年度返還金	26	169,080		169,080		169,080		
	29	72,800		72,800				72,800
	計	241,880		241,880		169,080		72,800
児童手当 過年度返還金	29	50,000		50,000				50,000
	元	15,000		15,000				15,000
	計	65,000		65,000				65,000
生活保護費 返還金	2			5,713,158	2,408,449			3,304,709
	計			5,713,158	2,408,449			3,304,709
生活保護費 過年度 返還金	15	838,300		838,300	110,000			728,300
	19	87,271		87,271				87,271
	21	276,148		276,148	2,000			274,148
	22	2,737,390		2,737,390	5,000			2,732,390
	25	2,685,573		2,685,573				2,685,573
	26	402,457		402,457	2,000			400,457
	27	1,842,303		1,842,303	54,000			1,788,303
	28	1,596,332		1,596,332	50,000			1,546,332
	29	730,932		730,932	30,000			700,932
	30	11,143,376		11,143,376	327,636			10,815,740
	元	4,550,565		4,550,565	62,872			4,487,693
計	26,890,647		26,890,647	643,508			26,247,139	
生活保護費返還金 収入未済	2			486,853	14,000			472,853
	計			486,853	14,000			472,853
まちなかひろば 入店負担金	2			957,000	562,000			395,000
	計			957,000	562,000			395,000
自販機設置 電気料	2			24,877	14,602			10,275
	計			24,877	14,602			10,275
まちなかひろば 入店負担金 滞納繰越分	29	150,833		150,833	75,000			75,833
	元	261,000		261,000	261,000			
	計	411,833		411,833	336,000			75,833
若者等世帯定住 促進事業奨励金 過年度返還金	元	170,000		170,000	120,000			50,000
	計	170,000		170,000	120,000			50,000
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
小学校施設工事 電気料負担金	2			72,864	55,470			17,394
	計			72,864	55,470			17,394
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	45,900		45,900				45,900
	18	162,640		162,640				162,640
	19	190,792		190,792				190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	14,900		14,900	7,440			7,460
	30	53,690		53,690				53,690
	元	43,675		43,675	43,675			
	2			136,582,675	136,582,675			
計	1,035,103		137,617,778	136,633,790			983,988	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
一般 被保険者 国民健康 保険税	6	409,120		409,120				409,120	
	7	239,900		239,900				239,900	
	8	1,120,814		1,120,814	294,364			826,450	
	9	1,419,900		1,419,900	22,391	18,200		1,379,309	
	10	2,001,100		2,001,100	221,400	206,000		1,573,700	
	11	3,651,118		3,651,118	632,318	243,700		2,775,100	
	12	2,214,506		2,214,506	286,400	268,476		1,659,630	
	13	3,746,818		3,746,818	292,482	317,300		3,137,036	
	14	3,598,047		3,598,047	380,974	289,700		2,927,373	
	15	4,220,576		4,220,576	458,848	220,556		3,541,172	
	16	6,111,125		6,111,125	601,546	202,200		5,307,379	
	17	7,708,745		7,708,745	1,212,819	219,963		6,275,963	
	18	10,535,498		10,535,498	1,287,929	339,202		8,908,367	
	19	12,777,829		12,777,829	2,218,655	396,406		10,162,768	
	20	15,175,820		15,175,820	1,418,707	334,100		13,423,013	
	21	24,443,518		24,443,518	2,392,015	526,300		21,525,203	
	22	32,721,540		32,721,540	4,719,728	786,619		27,215,193	
	23	4,471,471		4,471,471	279,900			4,191,571	
	24	4,889,300		4,889,300	743,300			4,146,000	
	25	6,112,820		6,112,820	717,178	62,300		5,333,342	
	26	14,993,018		14,993,018	2,282,989	805,672		11,904,357	
	27	32,851,974		32,851,974	1,441,537	3,192,800		28,217,637	
	28	42,559,702	176,800	42,382,902	4,349,500	321,000		37,712,402	
	29	30,337,705	598,600	29,739,105	2,763,385	28,400		26,947,320	
	30	23,789,818	896,300	22,893,518	3,265,718			19,627,800	
	元	27,115,600	2,484,800	24,630,800	4,244,866			135,500	20,521,434
	2			315,580,300	287,993,300			265,800	27,852,800
	計	319,217,382	4,156,500	630,641,182	324,522,249	8,778,894		401,300	297,741,339
	退職 被保険者 国民健康 保険税	14	79,640		79,640	44,058			35,582
		15	189,879		189,879				189,879
16		179,280		179,280				179,280	
17		227,950		227,950		3,042		224,908	
18		351,385		351,385		141,398		209,987	
19		281,610		281,610		126,094		155,516	
20		36,449		36,449				36,449	
21		286,457		286,457	76,825			209,632	
22		613,183		613,183	24,000			589,183	
23		2,750		2,750				2,750	
24		33,000		33,000				33,000	
25		101,000		101,000				101,000	
26		45,200		45,200				45,200	
27		58,499		58,499	32,771			25,728	
28		49,006		49,006				49,006	
29		70,369		70,369	29,933			40,436	
30	19,700		19,700	19,700					
元	5,500		5,500	60				5,440	
計	2,630,857		2,630,857	227,347	270,534			2,132,976	
不当利得返納金 (国保一般被 保険者)	30	75,195		75,195				75,195	
計	75,195		75,195					75,195	
介護保険料	18	27,600		27,600				27,600	
	19	47,900		47,900				47,900	
	20	374,800		374,800	30,300			344,500	
	21	665,800		665,800	31,600			634,200	
	22	716,500		716,500	75,600			640,900	
	23	183,100		183,100				183,100	
	24	198,200		198,200				198,200	
	25	202,200		202,200		4,700		197,500	
	26	613,900		613,900	31,200	54,000		528,700	
	27	703,000		703,000		18,600		684,400	
	28	1,495,500		1,495,500	81,900	23,600		1,390,000	
	29	1,619,600		1,619,600	219,000	1,900		1,398,700	
	30	1,563,100		1,563,100	137,800	3,100		1,422,200	
元	2,858,400	6,900	2,851,500	426,300				2,425,200	
2			155,632,800	152,799,000			904,000	3,737,800	
計	11,269,600	6,900	166,895,500	153,832,700	105,900		904,000	13,860,900	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
育英資金 貸付金 回収金	17	163,000		163,000	16,000			147,000
	18	240,000		240,000	50,000			190,000
	19	221,000		221,000				221,000
	20	12,000		12,000				12,000
	21	30,000		30,000	6,000			24,000
	22	87,000		87,000	30,000			57,000
	23	488,000		488,000	30,000			458,000
	24	389,000		389,000				389,000
	25	427,000		427,000				427,000
	26	448,000		448,000				448,000
	27	607,000		607,000				607,000
	28	697,000		697,000	16,000			681,000
	29	796,000		796,000				796,000
	30	964,000		964,000	110,000			854,000
元	1,033,000		1,033,000	271,000			762,000	
2			37,379,800	36,463,800			916,000	
計	6,602,000		43,981,800	36,992,800			6,989,000	
育英資金 貸付金 回収金 督促手数料	17	200		200	200			
	18	1,200		1,200	1,000			200
	19	900		900				900
	20	400		400				400
	21	1,000		1,000				1,000
	22	1,600		1,600	500			1,100
	23	4,800		4,800	300			4,500
	24	4,900		4,900				4,900
	25	5,200		5,200				5,200
	26	5,400		5,400				5,400
	27	6,700		6,700				6,700
28	5,700		5,700				5,700	
計	38,000		38,000	2,000			36,000	
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	32,200		32,200				32,200
	27	135,300		135,300				135,300
	28	254,100		254,100				254,100
	29	485,300		485,300	10,600			474,700
	30	907,300		907,300	179,100			728,200
	元	431,200		431,200	95,800			335,400
	2			101,646,200	101,282,100		95,900	460,000
計	2,245,400		103,891,600	101,567,600		95,900	2,419,900	
総計	896,298,845	4,939,903	10,850,034,132	9,928,702,080	14,730,022	1,633,242	908,235,272	